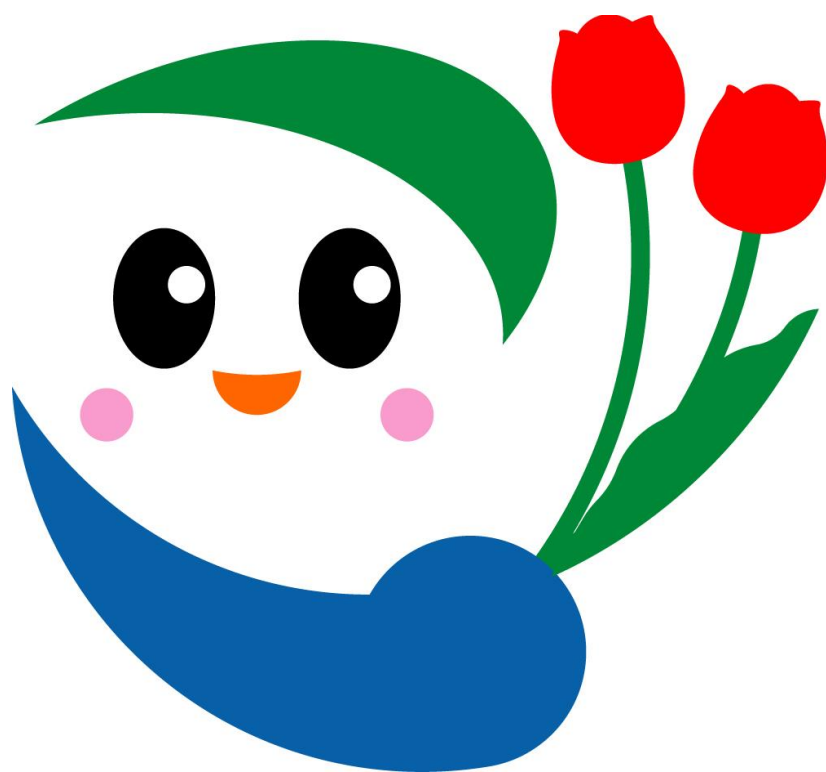


# 五泉市の国保

(平成29年度実績版)



市民課

# 目 次

I.	一般状況	
	1 五泉市の概況	2
	2 事務機構	3
	3 国民健康保険運営協議会	4
II.	被保険者の状況	
	1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)	8
	2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)	8
	3 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均グラフ)	9
	4 全市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)	10
	5 全市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末グラフ)	10
	6 被保険者の事由別異動状況	11
III.	国保財政	
	1 予算の状況	14
	2 決算の状況	16
	3 基金の状況	20
IV.	保険税	
	1 賦課期日及び納期	22
	2 算定基準(平成29年度税率等)	22
	3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移	23
	4 保険税収納状況	24
	5 保険税滞納状況	26
V.	保険給付	
	1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況	28
	2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況	28
	3 療養費支給状況	30
	4 高額療養費支給状況	30
	5 高額介護合算療養費支給状況	31
	6 任意給付の状況	31
	7 第三者行為による損害賠償金の収納状況	31
	8 年齢階層別被保険者数構成比と一人当たり診療費	32
	9 疾病大分類別の費用額の状況(年間分)	34
	10 医薬品利用実態	36
VI.	保健事業	
	1 特定健康診査・特定保健指導の状況	38
	2 人間ドック・脳ドックの受診状況	40
	3 医療費通知の状況	40
	4 ジェネリック医薬品差額通知の状況	40
VII.	考察	
	1 財政状況について	42
	2 医療費分析について	43
	3 総括	43
VIII.	参考資料	
	国保事業等の沿革	46

# I. 一般狀況

# 1 五泉市の概況

五泉市は、新潟県のほぼ中央、県都新潟市の南東に位置する、人口約51,000人、面積351.91平方キロメートルを擁する市です。

良質で豊富な水資源に恵まれ、古くから絹織物の産地として知られ、戦後めざましい発展をみたニット産業は、全国的な生産地となっています。

また、山紫水明、緑豊かな山々や清らかな川の流れ、肥沃な大地などの自然の恵みの中で、米はもちろんのこと、全国的にも有数なぼたん、チューリップ、栗や銀杏(ぎんなん)、里芋、養殖鯉など数多くの特産を生み出す食料生産地です。



位置 北緯37° 30' 35"~37° 46' 40"  
東経139° 5' 35"~139° 20' 54"  
面積 351.91km<sup>2</sup> 東西22.5km 南北29.8km  
市役所 北緯37° 44' 41"  
位置 東経139° 10' 57"

(平成30年1月1日現在)

区分	km <sup>2</sup>
田	47.07
畑	10.06
宅地	13.51
池沼	0.14
山林	175.24
原野	1.41
雑種地その他	104.48
総面積	351.91

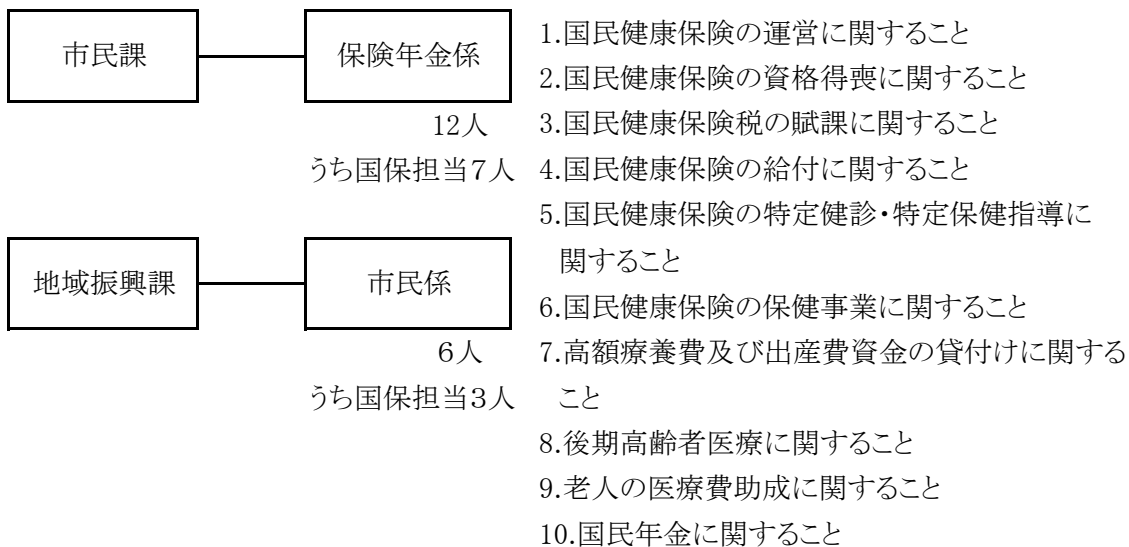
総世帯数	-----	18,847	世帯
国保加入世帯数	-----	7,029	世帯
国保世帯加入率	-----	37.3	%
市総人口	-----	50,932	人
被保険者数	-----	11,487	人
被保険者加入率	-----	22.6	%
平成29年度一般会計当初予算総額	-----	23,430,000	千円
平成29年度国民健康保険特別会計当初予算総額	-----	6,474,841	千円

(各世帯数並びに総人口、被保険者数は平成30年3月31日現在)

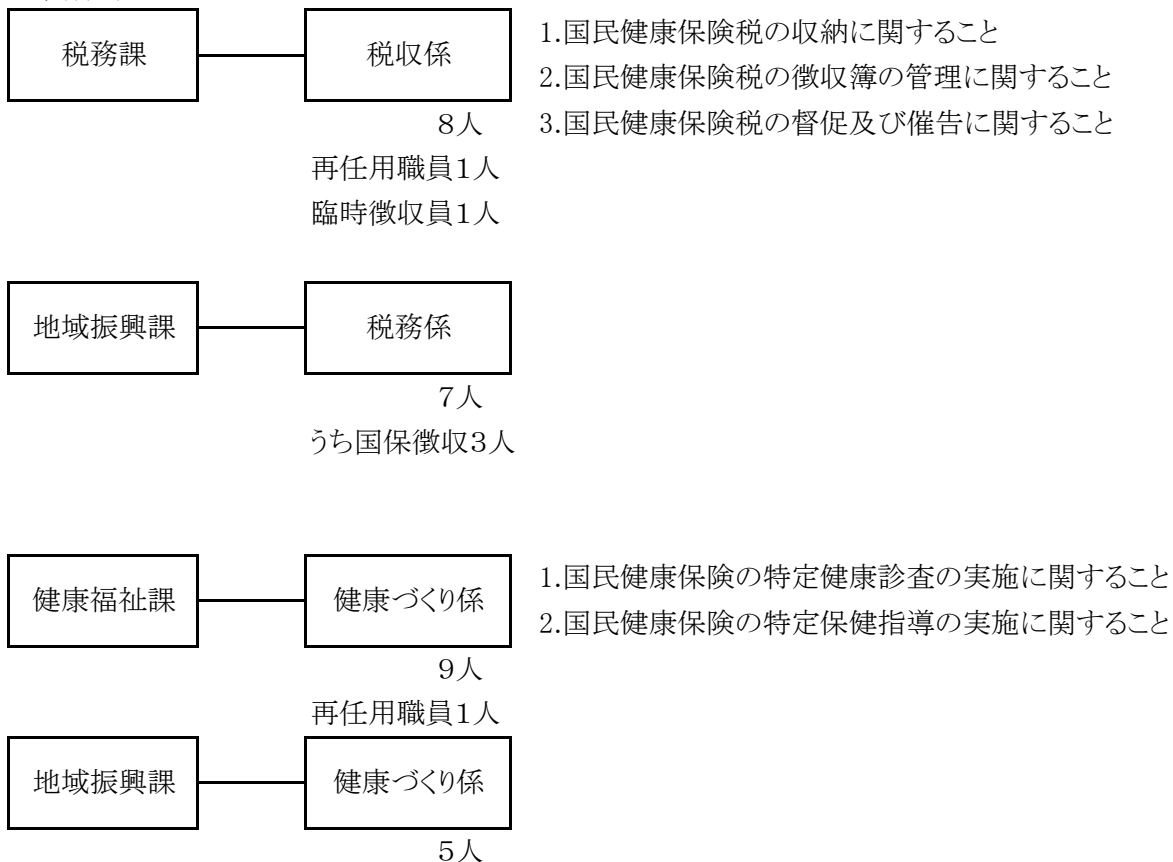
## 2 事務機構 (平成29年4月1日現在)

五泉市における国民健康保険事業に関する主管は市民課保険年金係並びに地域振興課市民係とする。また、保険税の徴収事務は税務課税収係並びに地域振興課税務係で、特定健康診査及び特定保健指導は健康福祉課健康づくり係並びに地域振興課健康づくり係で行う。

### ◆主管課



### ◆関係課



### 3 国民健康保険運営協議会

国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議、市長への意見の具申を行う。

(1) 国民健康保険運営協議会委員(17人)

(平成30年2月1日現在)

	氏名	摘要	委嘱年月日	備考
被保険者代表 (5名)	渡邊みのり	市民	平成30年2月1日	
	高橋 正子	市民	〃	
	森 智子	市民	〃	
	田邊 俊雄	市民	〃	
	阿部 猛	市民	〃	
医師等代表 (5名)	歌川 祐二	五泉市東蒲原郡医師会	〃	
	堀内 泰宏	五泉市東蒲原郡医師会	〃	
	金子 洋	五泉市東蒲原郡医師会	〃	
	笹川 真司	五泉市阿賀町歯科医師会	〃	
	八木 正成	五泉東蒲原薬剤師会	〃	
公益代表 (5名)	羽下 貢	五泉市議会議員	〃	会 長
	牛腸 利栄	五泉市議会議員	〃	副 会 長
	佐藤 涉	五泉市議会議員	〃	
	桑原 一憲	五泉市議会議員	〃	
	深井 邦彦	五泉市議会議員	〃	
被用者 被保険者代表 (2名)	菅原 裕宏	全国健康保険協会新潟支部	〃	
	荒井 悟	新潟臨港健康保険組合	〃	

(2) 平成 29 年度審議内容

【第 1 回】

日 時 平成 29 年 7 月 20 日 (木) 午後 2 時～午後 2 時 40 分  
場 所 五泉市役所 5 階 第二委員会室  
議 事 報告第 1 号 五泉市国民健康保険税条例の一部改正について  
報告第 2 号 平成 28 年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
見込みについて  
議第 1 号 平成 29 年度国民健康保険税について

【第 2 回】

日 時 平成 29 年 12 月 21 日 (木) 午後 3 時～午後 3 時 40 分  
場 所 五泉市役所 5 階 第二委員会室  
議 事 議第 1 号 平成 30 年度国民健康保険税の税率等について

【第 3 回】

日 時 平成 30 年 2 月 8 日 (木) 午後 1 時 30 分～午後 2 時 50 分  
場 所 五泉市役所 5 階 第二委員会室  
議 事 国保選第 1 号 五泉市国民健康保険運営協議会会長の選出について  
国保選第 2 号 五泉市国民健康保険運営協議会副会長の選出につい  
て  
議第 1 号 五泉市国民健康保険税条例の一部改正 (案) について  
議第 2 号 平成 29 年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算 (案)  
について  
議第 3 号 平成 30 年度五泉市国民健康保険特別会計予算 (案) につ  
いて





## Ⅱ. 被保険者の状況

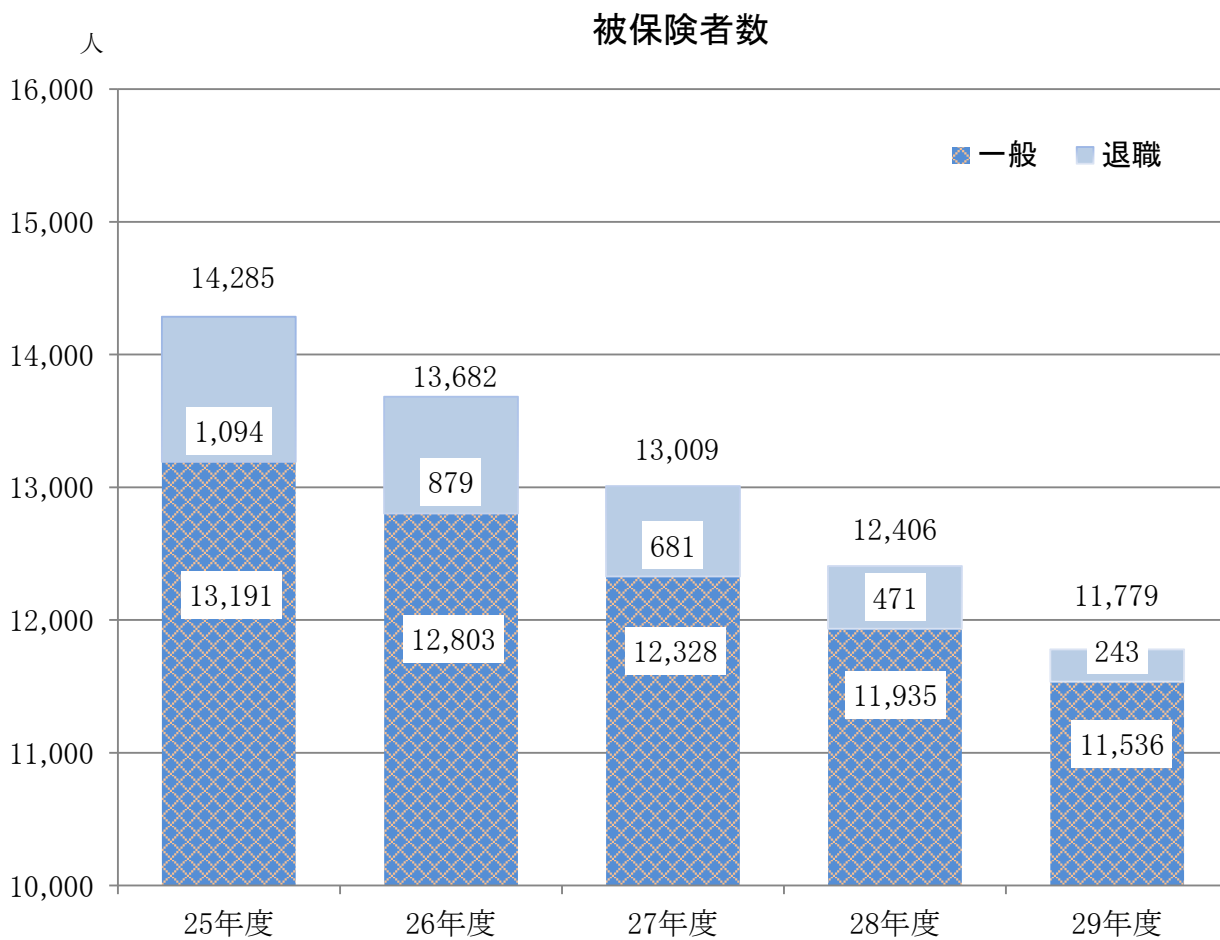
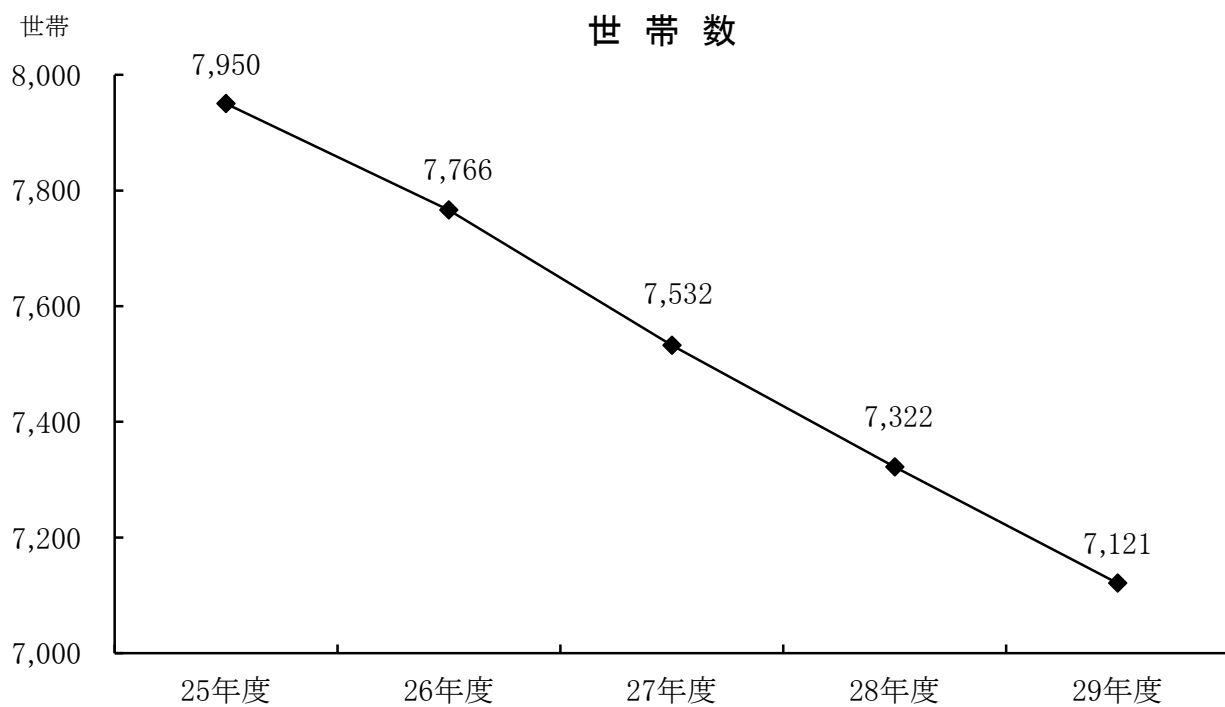
## 1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)

区 分	全 市		国 民 健 康 保 険				
	世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	加 入 率		1世帯当たり 被保険者数
					世帯数	被保険者数	
25年度	18,601	53,983	7,852	13,993	42.2	25.9	1.78
26年度	18,626	53,144	7,626	13,337	40.9	25.1	1.75
27年度	18,759	52,505	7,391	12,654	39.4	24.1	1.71
28年度	18,764	51,625	7,156	11,997	38.1	23.2	1.68
29年度	18,847	50,932	7,029	11,487	37.3	22.6	1.63

## 2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

区 分	世 帯 数	被保険者数	被保険者数の内訳		介護保険第2号 被保険者数
			一 般	退 職	
			構成比	構成比	
25年度	7,950	14,285	13,191 92.3%	1,094 7.7%	5,646
26年度	7,766	13,682	12,803 93.6%	879 6.4%	5,104
27年度	7,532	13,009	12,328 94.8%	681 5.2%	4,615
28年度	7,322	12,406	11,935 96.2%	471 3.8%	4,217
29年度	7,121	11,779	11,536 97.9%	243 2.1%	3,852

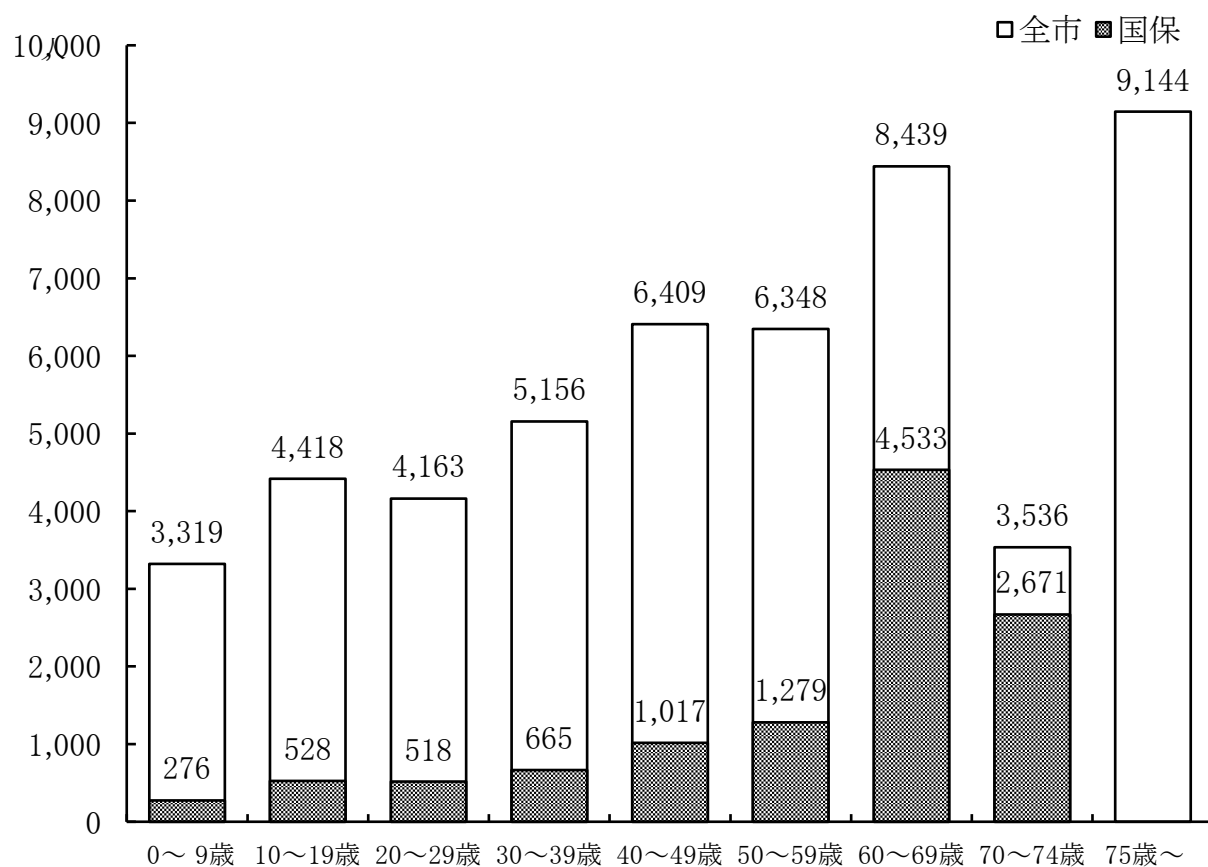
### 3 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均グラフ)



#### 4 全市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)

年 齢	全 市		国民健康保険		被保険者の 占める割合
	人 口	構成割合	被保険者数	構成割合	
0～9歳	3,319	6.5	276	2.4	8.3
10～19歳	4,418	8.7	528	4.6	12.0
20～29歳	4,163	8.2	518	4.5	12.4
30～39歳	5,156	10.1	665	5.8	12.9
40～49歳	6,409	12.6	1,017	8.9	15.9
50～59歳	6,348	12.5	1,279	11.1	20.1
60～69歳	8,439	16.6	4,533	39.5	53.7
70～74歳	3,536	6.9	2,671	23.2	75.5
75歳～	9,144	17.9	—	—	—
合 計	50,932	100.0	11,487	100.0	22.6

#### 5 全市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末グラフ)



## 6 被保険者の事由別異動状況

### (1) 国保加入

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比
転入	180	104.0	138	76.7	119	86.2	140	117.6	112	80.0
社会保険離脱	1,550	89.3	1,518	97.9	1,383	91.1	1,416	102.4	1,295	91.5
生活保護廃止	6	35.3	12	200.0	15	125.0	16	106.7	15	93.8
出生	36	87.8	42	116.7	33	78.6	19	57.6	30	157.9
後期高齢者離脱	0	—	1	—	0	—	0	—	0	—
その他	79	119.7	72	91.1	75	104.2	76	101.3	126	165.8
計 (A)	1,851	91.0	1,783	96.3	1,625	91.1	1,667	102.6	1,578	94.7

### (2) 国保離脱

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比
転出	187	89.9	198	105.9	174	87.9	209	120.1	156	74.6
社会保険加入	1,451	97.5	1,529	105.4	1,411	92.3	1,359	96.3	1,223	90.0
生活保護開始	41	75.9	32	78.0	43	134.4	25	58.1	33	132.0
死亡	93	117.7	104	111.8	67	64.4	98	146.3	94	95.9
後期高齢者加入	532	91.1	480	90.2	514	107.1	600	116.7	502	83.7
その他	86	165.4	96	111.6	99	103.1	63	63.6	77	122.2
計 (B)	2,390	97.0	2,439	102.1	2,308	94.6	2,354	102.0	2,085	88.6
年間増減 (A)-(B)	△ 539		△ 656		△ 683		△ 687		△ 507	



### Ⅲ. 国 保 財 政

# 1 予算の状況

## 歳入

年度 区分	28年度		29年度		
	A 当初予算額 千円	構成比 %	B 当初予算額 千円	構成比 %	前年度比 (B/A) %
国民健康保険税	1,056,092	16.0	1,043,645	16.1	98.8
一般被保険者分	1,021,105	15.5	1,021,719	15.8	100.1
現年課税分	969,458	14.7	970,375	15.0	100.1
滞納繰越分	51,647	0.8	51,344	0.8	99.4
退職被保険者等分	34,987	0.5	21,926	0.3	62.7
現年課税分	32,898	0.5	19,590	0.3	59.5
滞納繰越分	2,089	0.0	2,336	0.0	111.8
分担金及び負担金	1,535	0.0	1,807	0.0	117.7
使用料及び手数料	900	0.0	700	0.0	77.8
国庫支出金	1,312,936	19.8	1,288,844	19.9	98.2
療養給付費等 負担金	932,517	14.1	911,867	14.1	97.8
高額医療費 共同事業負担金	30,367	0.5	33,789	0.5	111.3
特定健康診査等 負担金	8,779	0.1	7,797	0.1	88.8
財政調整交付金	341,273	5.1	330,336	5.1	96.8
国民健康保険制度関係 業務準備事業補助金	—	—	5,055	0.1	—
療養給付費等交付金	214,548	3.2	147,990	2.3	69.0
前期高齢者交付金	1,678,168	25.4	1,727,624	26.7	102.9
県支出金	301,414	4.6	298,046	4.6	98.9
共同事業交付金	1,451,475	21.9	1,404,630	21.7	96.8
財産収入	1	0.0	1	0.0	100.0
繰入金	586,114	8.9	547,141	8.5	93.4
保険基盤安定 (保険税軽減分)	197,605	3.0	182,177	2.8	92.2
出産育児一時金	10,360	0.2	8,960	0.2	86.5
国保運営協議会 委員年報酬	266	0.0	266	0.0	100.0
職員給与費等	78,944	1.2	78,195	1.2	99.1
保険基盤安定 (保険者支援分)	104,848	1.6	97,468	1.5	93.0
国保財政安定化 支援事業	67,521	1.0	68,024	1.1	100.7
国保財政 緊急支援	126,570	1.9	112,051	1.7	88.5
繰越金	2	0.0	1	0.0	50.0
諸収入	13,939	0.2	14,412	0.2	103.4
合計	6,617,124	100.0	6,474,841	100.0	97.8



## 歳出

区 分	28 年 度		29 年 度		
	A 当初予算額 千円	構成比 %	B 当初予算額 千円	構成比 %	前年度比 (B/A) %
総 務 費	75,695	1.1	80,396	1.3	106.2
保 険 給 付 費	4,015,983	60.7	4,029,814	62.2	100.3
一般被保険者 療 養 諸 費	3,803,530	57.5	3,875,430	59.9	101.9
療 養 給 付 費	3,355,000	50.7	3,374,000	52.1	100.6
療 養 費	22,800	0.4	23,200	0.4	101.8
高 額 療 養 費	425,500	6.4	478,000	7.4	112.3
高 額 介 護 合 算 費	200	0.0	200	0.0	100.0
移 送 費	30	0.0	30	0.0	100.0
退 職 被 保 険 者 等 療 養 諸 費	182,680	2.8	126,980	1.9	69.5
療 養 給 付 費	149,000	2.3	100,700	1.5	67.6
療 養 費	1,900	0.0	1,500	0.0	78.9
高 額 療 養 費	31,700	0.5	24,700	0.4	77.9
高 額 介 護 合 算 費	50	0.0	50	0.0	100.0
移 送 費	30	0.0	30	0.0	100.0
審 査 支 払 手 数 料	9,475	0.1	9,207	0.1	97.2
出 産 育 児 諸 費	15,548	0.2	13,447	0.2	86.5
葬 祭 諸 費	4,750	0.1	4,750	0.1	100.0
後 期 高 齢 者 等 支 援 金	724,378	10.9	643,662	9.9	88.9
前 期 高 齢 者 等 納 付 金	873	0.0	825	0.0	94.5
老 人 保 健 拠 出 金	32	0.0	25	0.0	78.1
介 護 納 付 金	274,943	4.2	235,981	3.7	85.8
共 同 事 業 拠 出 金	1,422,193	21.5	1,399,706	21.6	98.4
保 健 事 業 費	68,674	1.0	65,177	1.0	94.9
基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	100.0
公 債 費	1	0.0	1	0.0	100.0
諸 支 出 金	4,303	0.1	4,253	0.1	98.8
予 備 費	30,048	0.5	15,000	0.2	49.9
合 計	6,617,124	100.0	6,474,841	100.0	97.8

## 2 決算の状況

### 歳入

区分	25年度			26年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険税	円 1,309,733,886	% 22.1	% 108.9	円 1,262,649,130	% 21.5	% 96.4
一般被保険者分	1,189,243,652	20.1	109.2	1,168,600,366	19.9	98.3
現年課税分	1,125,710,740	19.0	108.7	1,113,783,246	19.0	98.9
滞納繰越分	63,532,912	1.1	119.1	54,817,120	0.9	86.3
退職被保険者等分	120,490,234	2.0	105.8	94,048,764	1.6	78.1
現年課税分	117,231,946	2.0	105.8	91,857,731	1.6	78.4
滞納繰越分	3,258,288	0.0	108.7	2,191,033	0.0	67.2
分担金及び負担金	1,696,500	0.0	100.9	1,718,600	0.0	101.3
使用料及び手数料	947,500	0.0	101.1	838,500	0.0	88.5
国庫支出金	1,385,389,842	23.4	98.4	1,333,052,144	22.7	96.2
療養給付費等負担金	982,557,161	16.6	97.6	958,649,005	16.3	97.6
高額医療費 共同事業負担金	27,030,681	0.5	98.0	27,478,139	0.5	101.7
特定健康診査等 負担金	6,450,000	0.1	95.2	8,618,000	0.1	133.6
財政調整交付金	369,352,000	6.2	100.7	338,307,000	5.8	91.6
国民健康保険制度関係 業務準備事業補助金	—	—	—	—	—	—
災害臨時特例 補助金	—	—	—	—	—	—
療養給付費等交付金	413,649,000	7.0	89.8	337,773,000	5.7	81.7
前期高齢者交付金	1,418,484,635	23.9	106.2	1,421,847,419	24.2	100.2
県支出金	299,071,681	5.0	99.5	292,870,139	5.0	97.9
連合会支出金	1,801,100	0.0	393.7	1,335,000	0.0	74.1
共同事業交付金	705,548,722	11.9	97.5	697,339,512	11.9	98.8
財産収入	130	0.0	100.0	130	0.0	100.0
繰入金	374,043,790	6.3	86.2	412,844,106	7.0	110.4
保険基盤安定 (保険税軽減分)	171,412,494	2.9	108.2	189,213,471	3.2	110.4
出産育児一時金	7,794,000	0.1	84.9	10,060,000	0.2	129.1
国保運営協議会 委員年報酬	249,594	0.0	100.0	249,599	0.0	100.0
職員給与費等	78,211,000	1.3	114.2	79,621,134	1.3	101.8
保険基盤安定 (保険者支援分)	33,535,702	0.6	97.9	41,120,902	0.7	122.6
国保財政安定化 支援事業	82,841,000	1.4	143.5	59,316,000	1.0	71.6
国保財政緊急支援	—	—	—	33,263,000	0.6	—
繰越金	506	0.0	—	100,007,183	1.7	19,764,265.4
諸収入	21,806,499	0.4	75.0	19,240,866	0.3	88.2
合計	5,932,173,791	100.0	100.6	5,881,515,729	100.0	99.1

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,136,039,556	17.9	90.0	1,121,485,006	17.8	98.7	1,105,333,300	17.5	98.6
1,067,676,711	16.9	91.4	1,080,653,452	17.2	101.2	1,084,714,741	17.2	100.4
1,017,519,389	16.1	91.4	1,025,920,374	16.3	100.8	1,034,575,829	16.4	100.8
50,157,322	0.8	91.5	54,733,078	0.9	109.1	50,138,912	0.8	91.6
68,362,845	1.0	72.7	40,831,554	0.6	59.7	20,618,559	0.3	50.5
66,159,303	1.0	72.0	38,356,894	0.6	58.0	18,569,432	0.3	48.4
2,203,542	0.0	100.6	2,474,660	0.0	112.3	2,049,127	0.0	82.8
1,710,800	0.0	99.5	1,842,200	0.0	107.7	1,620,900	0.0	88.0
716,000	0.0	85.4	772,100	0.0	107.8	728,300	0.0	94.3
1,340,373,231	21.2	100.5	1,331,724,629	21.2	99.4	1,421,938,364	22.4	106.8
938,605,497	14.8	97.9	920,393,274	14.6	98.1	1,012,184,807	16.0	110.0
26,783,734	0.4	97.5	28,930,355	0.5	108.0	26,359,557	0.4	91.1
8,490,000	0.2	98.5	8,779,000	0.2	103.4	7,797,000	0.1	88.8
366,494,000	5.8	108.3	371,326,000	5.9	101.3	372,966,000	5.9	100.4
—	—	—	2,296,000	0.0	—	2,353,000	0.0	102.5
—	—	—	—	—	—	278,000	0.0	—
222,188,000	3.5	65.8	199,988,585	3.2	90.0	99,186,000	1.6	49.6
1,417,791,114	22.4	99.7	1,497,765,256	23.8	105.6	1,550,168,639	24.6	103.5
291,141,734	4.6	99.4	295,163,355	4.7	101.4	288,333,557	4.6	97.7
1,187,468	0.0	88.9	0	0.0	—	—	0.0	—
1,377,564,612	21.8	197.5	1,360,153,233	21.6	98.7	1,387,507,549	22.0	102.0
130	0.0	100.0	60	0.0	46.2	51	0.0	85.0
488,937,919	7.7	118.4	470,010,777	7.5	96.1	454,102,613	7.1	96.6
200,847,873	3.2	106.1	198,069,814	3.1	98.6	192,306,952	3.0	97.1
10,011,412	0.1	99.5	5,320,000	0.1	53.1	7,560,000	0.1	142.1
249,424	0.0	99.9	249,513	0.0	100.0	249,598	0.0	100.0
85,408,000	1.3	107.3	75,835,000	1.2	88.8	77,149,000	1.2	101.7
107,326,210	1.7	261.0	106,261,450	1.7	99.0	104,948,063	1.7	98.8
67,521,000	1.1	113.8	68,024,000	1.1	100.7	71,889,000	1.1	105.7
17,574,000	0.3	52.8	16,251,000	0.3	92.5	—	—	0.0
999,632	0.0	1.0	882	0.0	0.1	37	0.0	4.2
55,524,181	0.9	288.6	11,717,775	0.2	21.1	11,958,787	0.2	102.1
6,334,174,377	100.0	107.7	6,290,623,858	100.0	99.3	6,320,878,097	100.0	100.5

歳出

区分	年度	25年度			26年度		
		決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
		円	%	%	円	%	%
総務費		78,387,543	1.3	108.1	74,301,932	1.3	94.8
保険給付費		3,820,984,898	65.5	99.1	3,794,640,324	64.5	99.3
一般被保険者療養諸費		3,476,790,198	59.5	100.2	3,497,874,564	59.5	100.6
療養給付費		3,058,183,444	52.4	100.2	3,073,397,250	52.3	100.5
療養費		19,967,429	0.3	87.9	23,081,321	0.4	115.6
高額療養費		398,575,772	6.8	101.5	401,101,045	6.8	100.6
高額介護合算療養費		63,553	0.0	79.4	294,948	0.0	464.1
移送費		0	0.0	—	0	0.0	—
退職被保険者等療養諸費		319,208,683	5.5	88.6	268,331,047	4.6	84.1
療養給付費		278,140,991	4.8	90.4	233,002,422	4.0	83.8
療養費		1,722,660	0.0	105.6	2,177,087	0.0	126.4
高額療養費		39,338,244	0.7	77.3	33,138,906	0.6	84.2
高額介護合算療養費		6,788	0.0	—	12,632	0.0	186.1
移送費		0	0.0	—	0	0.0	—
審査支払手数料		9,550,767	0.2	98.8	8,438,051	0.1	88.3
出産育児諸費		10,835,250	0.2	71.8	15,196,662	0.2	140.3
葬祭諸費		4,600,000	0.1	124.3	4,800,000	0.1	104.3
後期高齢者支援金等		754,182,572	12.9	101.1	737,418,899	12.5	97.8
前期高齢者納付金等		746,240	0.0	97.3	565,114	0.0	75.7
老人保健拠出金		33,556	0.0	88.2	31,319	0.0	93.3
介護納付金		360,749,795	6.2	103.3	349,025,010	6.0	96.7
共同事業拠出金		676,407,947	11.6	96.7	683,767,400	11.6	101.1
保健事業費		55,462,031	1.0	105.5	57,642,563	1.0	103.9
基金積立金		130	0.0	100.0	130	0.0	100.0
公債費		0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金		85,211,896	1.5	215.5	183,123,406	3.1	214.9
合計		5,832,166,608	100.0	98.9	5,880,516,097	100.0	100.8
歳入歳出差引		100,007,183		19764265.4	999,632		1.0

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
78,158,210	1.2	105.2	73,318,144	1.2	93.8	74,565,441	1.2	101.7
3,738,858,393	59.0	98.5	3,835,596,395	61.0	102.6	3,862,190,948	62.6	100.7
3,494,800,975	55.2	99.9	3,657,144,020	58.2	104.6	3,759,103,728	60.9	102.8
3,057,925,903	48.4	99.5	3,161,407,680	50.3	103.4	3,224,682,224	52.3	102.0
21,971,713	0.3	95.2	22,391,489	0.4	101.9	19,612,648	0.3	87.6
414,753,715	6.5	103.4	473,188,776	7.5	114.1	514,567,510	8.3	108.7
149,644	0.0	50.7	156,075	0.0	104.3	241,346	0.0	154.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
216,496,954	3.4	80.7	156,857,030	2.5	72.5	78,452,377	1.3	50.0
186,502,779	3.0	80.0	132,258,590	2.1	70.9	65,305,175	1.1	49.4
1,897,962	0.0	87.2	764,958	0.0	40.3	278,987	0.0	36.5
28,096,213	0.4	84.8	23,833,482	0.4	84.8	12,868,215	0.2	54.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
9,135,786	0.1	108.3	8,861,355	0.1	97.0	8,539,173	0.1	96.4
15,024,678	0.2	98.9	7,983,990	0.1	53.1	11,345,670	0.2	142.1
3,400,000	0.1	70.8	4,750,000	0.1	139.7	4,750,000	0.1	100.0
713,704,295	11.3	96.8	659,789,001	10.5	92.4	631,350,823	10.3	95.7
465,986	0.0	82.5	460,990	0.0	98.9	2,392,601	0.0	519.0
31,319	0.0	100.0	24,608	0.0	78.6	15,659	0.0	63.6
302,464,990	4.8	86.7	257,313,458	4.1	85.1	229,647,407	3.7	89.2
1,381,984,059	21.8	202.1	1,350,519,590	21.5	97.7	1,276,810,582	20.7	94.5
57,485,152	0.9	99.7	58,962,741	0.9	102.6	58,626,800	1.0	99.4
130	0.0	100.0	60	0.0	46.2	51	0.0	85.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
61,020,961	1.0	33.3	54,638,834	0.8	89.5	29,386,813	0.5	53.8
6,334,173,495	100.0	107.7	6,290,623,821	100.0	99.3	6,164,987,125	100.0	98.0
882		0.1	37		4.2	155,890,972		421,326,951.4

### 3 基金の状況

#### (1) 国民健康保険事業財政調整基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
25年度	円 522,338	円 130	円 0	円 522,468
26年度	522,468	130	0	522,598
27年度	522,598	130	0	522,728
28年度	522,728	60	0	522,788
29年度	522,788	51	0	522,839

#### (2) 高額療養費貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
25年度	円 4,000,000	円 0	円 0	円 4,000,000
26年度	4,000,000	0	0	4,000,000
27年度	4,000,000	81,900	81,900	4,000,000
28年度	4,000,000	0	0	4,000,000
29年度	4,000,000	0	0	4,000,000

#### (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
25年度	円 1,000,049	円 0	円 0	円 1,000,049
26年度	1,000,049	0	0	1,000,049
27年度	1,000,049	0	0	1,000,049
28年度	1,000,049	0	0	1,000,049
29年度	1,000,049	0	0	1,000,049

## IV. 保 險 稅

## 1 賦課期日及び納期

(1) 賦課期日 4月1日

(2) 徴収方法

① 普通徴収(現金納付または口座振替)

納期	12回	
第1期	4月16日から同月30日まで	} 第1期～第3期は暫定により4月に通知
第2期	5月16日から同月31日まで	
第3期	6月16日から同月30日まで	
第4期	7月16日から同月31日まで	} 第4期～第12期は本算定により7月に通知
第5期	8月16日から同月31日まで	
第6期	9月16日から同月30日まで	
第7期	10月16日から同月31日まで	
第8期	11月16日から同月30日まで	
第9期	12月16日から同月25日まで	
第10期	翌年1月16日から同月31日まで	
第11期	翌年2月16日から同月末日まで	
第12期	翌年3月16日から同月31日まで	

※ 納期限が土曜、休日、祝日の場合は翌日

② 特別徴収(年金からの納付)

納期	6回	
第1期	4月の年金支給時	} 当年度第4期から翌年度第3期までを本算定により7月に通知
第2期	6月の年金支給時	
第3期	8月の年金支給時	
第4期	10月の年金支給時	
第5期	12月の年金支給時	
第6期	翌年2月の年金支給時	

## 2 算定基準(平成29年度税率等)

区分	算出基礎	医療給付費分税率等	後期高齢者支援金分税率等	介護納付金分税率等
所得割	課税標準所得金額に対して	8.39%	2.83%	2.56%
均等割	被保険者1人につき	20,800円	6,800円	13,700円
平等割	1世帯につき	27,100円	8,800円	—
賦課限度額		540,000円	190,000円	160,000円

※ 介護納付金分は、40歳～64歳の被保険者が対象



### 3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移

区分	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			備考
	所得割 %	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	賦課限度額 円	
	賦課割合 %	賦課割合 %	賦課割合 %		賦課割合 %	賦課割合 %	賦課割合 %		賦課割合 %	賦課割合 %		
20	6.20 54.04	16,700 29.91	17,000 16.05	470,000	2.40 51.10	7,300 34.12	6,000 14.78	120,000	1.90 48.27	13,000 51.73	90,000	後期高齢者支援金分創設
21	6.20 54.32	16,700 30.29	17,000 15.39	470,000	2.40 51.30	7,300 34.53	6,000 14.17	120,000	1.90 48.27	13,000 51.73	100,000	介護納付金分限度額改正
22	6.20 52.05	16,700 31.62	17,000 16.33	500,000	2.40 49.30	7,300 35.78	6,000 14.92	130,000	1.90 45.04	13,000 54.96	100,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分限度額改正
23	7.25 50.59	19,300 30.65	23,100 18.76	510,000	2.48 49.64	6,500 30.54	8,100 19.82	140,000	2.20 52.19	12,000 47.81	120,000	税率改正 医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
24	7.25 50.89	19,300 30.32	23,100 18.79	510,000	2.48 50.17	6,500 30.29	8,100 19.54	140,000	2.20 51.51	12,000 48.49	120,000	
25	8.39 51.09	20,800 28.88	27,100 20.03	510,000	2.83 51.13	6,800 28.94	8,800 19.93	140,000	2.56 51.14	13,700 48.86	120,000	税率改正
26	8.39 52.99	20,800 27.48	27,100 19.53	510,000	2.83 53.84	6,800 27.06	8,800 19.10	160,000	2.56 54.59	13,700 45.41	140,000	後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
27	8.39 51.21	20,800 28.35	27,100 20.44	520,000	2.83 52.07	6,800 27.93	8,800 20.00	170,000	2.56 53.84	13,700 46.16	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
28	8.39 51.33	20,800 28.00	27,100 20.67	540,000	2.83 52.18	6,800 27.59	8,800 20.23	190,000	2.56 53.43	13,700 46.57	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分限度額改正
29	8.39 52.92	20,800 26.90	27,100 20.18	540,000	2.83 53.77	6,800 26.49	8,800 19.74	190,000	2.56 55.71	13,700 44.29	160,000	

※ 賦課割合は軽減前の数値(年度末時点)

## 4 保険税収納状況

### (1) 現年度課税分

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		千円	千円	千円	千円	%
25年度	一 般	1,206,305	1,125,711	83	80,511	93.32
	退 職	119,733	117,232	0	2,501	97.91
	計	1,326,038	1,242,943	83	83,012	93.73
26年度	一 般	1,189,595	1,113,783	105	75,707	93.63
	退 職	94,247	91,858	0	2,389	97.46
	計	1,283,842	1,205,641	105	78,096	93.91
27年度	一 般	1,088,227	1,017,519	11	70,697	93.50
	退 職	69,130	66,159	0	2,971	95.70
	計	1,157,357	1,083,678	11	73,668	93.63
28年度	一 般	1,079,864	1,025,920	0	53,944	95.00
	退 職	40,337	38,357	0	1,980	95.09
	計	1,120,201	1,064,277	0	55,924	95.01
29年度	一 般	1,083,091	1,034,575	0	48,516	95.52
	退 職	19,305	18,569	0	736	96.19
	計	1,102,396	1,053,144	0	49,252	95.53

※25年度の一般の収入額に還付未済額48千円を含む。

※27年度の一般の収入額に還付未済額2.5千円を含む。

※28年度の一般の収入額に還付未済額216.8千円を含む。

※29年度の一般の収入額に還付未済額187.1千円を含む。

## (2) 滞納繰越分

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		千円	千円	千円	千円	%
25年度	一 般	355,286	63,533	18,752	273,001	17.88
	退 職	15,880	3,258	365	12,257	20.52
	計	371,166	66,791	19,117	285,258	17.99
26年度	一 般	351,680	54,817	22,351	274,512	15.59
	退 職	14,757	2,191	708	11,858	14.85
	計	366,437	57,008	23,059	286,370	15.56
27年度	一 般	347,364	50,157	21,158	276,049	14.44
	退 職	14,248	2,204	638	11,406	15.47
	計	361,612	52,361	21,796	287,455	14.48
28年度	一 般	344,825	54,733	27,816	262,276	15.87
	退 職	14,161	2,475	1,574	10,112	17.48
	計	358,986	57,208	29,390	272,388	15.94
29年度	一 般	315,184	50,138	35,440	229,606	15.91
	退 職	12,057	2,049	2,171	7,837	16.99
	計	327,241	52,187	37,611	237,443	15.95

※25年度の一般の収入額に還付未済額14千円を含む。

※27年度の一般の収入額に還付未済額3千円を含む。

## (3) 現年度課税分+滞納繰越分

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	1,697,204	1,650,279	1,518,969	1,479,187	1,429,637
収 入 済 額	1,309,734	1,262,649	1,136,039	1,121,485	1,105,331
合 計 収 納 率	77.17%	76.51%	74.79%	75.82%	77.32%

## 5 保険税滞納状況

### (1) 所得階層別滞納状況

所得別階層	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
	世帯	世帯	%	%	円
0円～33万円以下	2,676	496	18.5	47.6	105,123,262
33万円～40万円	162	11	6.8	1.1	1,243,106
40万円～60万円	508	65	12.8	6.2	15,966,578
60万円～80万円	520	49	9.4	4.7	18,312,959
80万円～100万円	433	43	9.9	4.1	11,570,395
100万円～200万円	1,561	222	14.2	21.3	63,999,734
200万円～300万円	598	114	19.1	11.0	53,086,882
300万円～400万円	238	19	8.0	1.8	5,167,334
400万円～500万円	111	15	13.5	1.4	9,960,735
500万円超	221	7	3.2	0.7	2,263,000
合 計	7,028	1,041	14.8	100.0	286,693,985

### (2) 業種別滞納状況

所得区分	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
	世帯	世帯	%	%	円
給 与	1,893	428	22.6	41.1	133,928,817
営 業	781	100	12.8	9.6	42,632,297
農 業	365	21	5.8	2.0	4,158,920
その他所得	2,193	93	4.2	8.9	23,914,953
無職・不明	1,796	399	22.2	38.3	82,058,998
合 計	7,028	1,041	14.8	100.0	286,693,985

### (3) 滞納者の状況

滞納理由	滞納世帯数	滞納世帯 構成比	滞納額	構成比
	世帯	%	円	%
計画的に分納中	614	59.0	165,683,643	57.8
納付意欲の欠如	259	24.9	73,801,066	25.7
リストラ等で納税に至らない	65	6.2	21,063,697	7.3
営 業 不 振	62	6.0	23,797,548	8.3
そ の 他	41	3.9	2,348,031	0.8
合 計	1,041	100.0	286,693,985	100.0

※ (1)、(2)の国保加入世帯数は、平成28年度の数値

## V. 保 險 給 付

## 1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	前年度比 %	保険者負担分 (国保給付費) 円	前年度比 %	一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円
25年度	13,191	209,583	4,185,924,688	100.3	3,052,782,755	100.3	943,744,084	189,397,849
26年度	12,803	208,533	4,201,724,770	100.4	3,066,057,950	100.4	949,470,270	186,196,550
27年度	12,328	206,303	4,180,119,447	99.5	3,046,706,802	99.4	961,976,406	171,436,239
28年度	11,935	205,725	4,343,971,723	103.9	3,159,846,382	103.7	1,025,939,173	158,186,168
29年度	11,536	200,464	4,436,008,245	102.1	3,221,727,897	102.0	1,068,839,222	145,441,126

## 2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	前年度比 %	保険者負担分 (国保給付費) 円	前年度比 %	一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円
25年度	1,094	20,312	397,498,050	90.4	278,019,471	90.4	106,634,409	12,844,170
26年度	879	17,101	333,269,962	83.8	232,998,138	83.8	89,055,803	11,216,021
27年度	681	13,352	266,739,848	80.0	186,479,910	80.0	71,084,339	9,175,599
28年度	471	8,763	189,206,374	70.9	132,258,590	70.9	50,785,971	6,161,813
29年度	243	4,594	93,539,042	49.4	65,305,175	49.4	25,291,633	2,942,234

## 参考 被保険者合計(一般被保険者+退職被保険者等)の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	前年度比 %	保険者負担分 (給付費) 円	前年度比 %	一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円
25年度	14,285	229,895	4,583,422,738	99.4	3,330,802,226	99.4	1,050,378,493	202,242,019
26年度	13,682	225,634	4,534,994,732	98.9	3,299,056,088	99.0	1,038,526,073	197,412,571
27年度	13,009	219,655	4,446,859,295	98.1	3,233,186,712	98.0	1,033,060,745	180,611,838
28年度	12,406	214,488	4,533,178,097	101.9	3,292,104,972	101.8	1,076,725,144	164,347,981
29年度	11,779	205,058	4,529,547,287	99.9	3,287,033,072	99.8	1,094,130,855	148,383,360

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・ 生活療養	訪問看護	1件当り 費用額	1人当り 費用額	1人当り 保険者 負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,563,051,070	1,338,191,500	297,228,190	3,198,470,760	873,525,060	103,465,068	10,463,800	19,973	317,332	231,429
1,570,953,530	1,331,588,800	299,718,210	3,202,260,540	889,672,450	99,419,560	10,372,220	20,149	328,183	239,480
1,532,397,420	1,328,246,807	291,540,210	3,152,184,437	924,944,430	96,094,280	6,896,300	20,262	339,075	247,137
1,648,779,390	1,391,277,110	291,896,080	3,331,952,580	907,122,980	98,523,943	6,372,220	21,115	363,969	264,755
1,767,329,316	1,374,035,050	287,237,504	3,428,601,870	896,280,300	104,760,445	6,365,630	22,129	384,536	279,276

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・ 生活療養	訪問看護	1件当り 費用額	1人当り 費用額	1人当り 保険者 負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
113,913,680	148,160,360	32,449,740	294,523,780	93,987,500	4,939,870	4,046,900	19,570	363,344	254,131
90,573,080	123,134,700	26,466,640	240,174,420	86,024,930	3,848,792	3,221,820	19,488	379,147	265,072
82,860,340	94,282,540	19,993,250	197,136,130	65,133,060	3,983,888	486,770	19,978	391,688	273,832
69,862,270	64,345,880	12,283,860	146,492,010	39,280,920	2,887,194	546,250	21,592	401,712	280,804
39,775,240	28,309,850	7,565,640	75,650,730	16,097,060	1,791,252	0	20,361	384,934	268,746

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・ 生活療養	訪問看護	1件当り 費用額	1人当り 費用額	1人当り 保険者 負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,676,964,750	1,486,351,860	329,677,930	3,492,994,540	967,512,560	108,404,938	14,510,700	19,937	320,856	233,168
1,661,526,610	1,454,723,500	326,184,850	3,442,434,960	975,697,380	103,268,352	13,594,040	20,099	331,457	241,124
1,615,257,760	1,422,529,347	311,533,460	3,349,320,567	990,077,490	100,078,168	7,383,070	20,245	341,829	248,535
1,718,641,660	1,455,622,990	304,179,940	3,478,444,590	946,403,900	101,411,137	6,918,470	21,135	365,402	265,364
1,807,104,556	1,402,344,900	294,803,144	3,504,252,600	912,377,360	106,551,697	6,365,630	22,089	384,544	279,059

### 3 療養費支給状況

区分 年度	件数	費用額	前年度比	保険者負担分		一部負担金	他法負担分
				前年度比	前年度比		
	件	円	%	円	%	円	円
25年度	3,491	29,550,659	88.1	21,520,787	88.8	6,879,979	1,149,893
一般	3,188	27,089,649	86.8	19,798,127	87.6	6,146,883	1,144,639
退職	303	2,461,010	105.6	1,722,660	105.6	733,096	5,254
26年度	4,019	34,323,841	116.2	25,044,803	116.4	8,291,149	987,889
一般	3,672	31,213,663	115.2	22,867,716	115.5	7,358,058	987,889
退職	347	3,110,178	126.4	2,177,087	126.4	933,091	0
27年度	3,936	32,650,566	95.1	23,730,632	94.8	8,147,494	772,440
一般	3,652	29,939,148	95.9	21,832,670	95.5	7,352,940	753,538
退職	284	2,711,418	87.2	1,897,962	87.2	794,554	18,902
28年度	3,546	31,834,431	97.5	23,052,979	97.1	8,221,374	560,078
一般	3,412	30,741,604	102.7	22,288,021	102.1	7,895,779	557,804
退職	134	1,092,827	40.3	764,958	40.3	325,595	2,274
29年度	3,250	27,604,821	86.7	19,870,491	86.2	7,467,091	267,239
一般	3,199	27,206,253	88.5	19,591,504	87.9	7,347,510	267,239
退職	51	398,568	36.5	278,987	36.5	119,581	0

### 4 高額療養費支給状況

区分 年度	件数	高額療養費	前年度比	1件当り 支給額	
				前年度比	前年度比
	件	円	%	円	%
25年度	5,911	437,067,751	98.6	73,941	99.0
一般	5,480	397,729,507	101.4	72,578	101.6
退職	431	39,338,244	77.3	91,272	80.2
26年度	6,436	433,544,247	99.2	67,362	91.1
一般	6,054	400,405,341	100.7	66,139	91.1
退職	382	33,138,906	84.2	86,751	95.0
27年度	6,641	440,545,671	101.6	66,337	98.5
一般	6,354	412,449,458	103.0	64,912	98.1
退職	287	28,096,213	84.8	97,896	112.8
28年度	6,895	497,022,258	112.8	72,084	108.7
一般	6,699	473,188,776	114.7	70,636	108.8
退職	196	23,833,482	84.8	121,599	124.2
29年度	7,277	527,388,837	106.1	72,473	100.5
一般	7,190	514,520,622	108.7	71,561	101.3
退職	87	12,868,215	54.0	147,911	121.6



## 5 高額介護合算療養費支給状況

区分 年度	件数	高額介護合算療養費		1件当り支給額	
		円	%	円	%
25年度	16	70,341	87.9	4,396	54.9
一般	15	63,553	79.4	4,237	52.9
退職	1	6,788	—	6,788	—
26年度	27	307,580	437.3	11,392	259.1
一般	26	294,948	464.1	11,344	267.7
退職	1	12,632	186.1	12,632	186.1
27年度	19	149,644	48.7	7,876	69.1
一般	19	149,644	50.7	7,876	69.4
退職	—	—	—	—	—
28年度	17	156,075	104.3	9,181	116.6
一般	17	156,075	104.3	9,181	116.6
退職	—	—	—	—	—
29年度	18	241,346	154.6	13,408	146.0
一般	18	241,346	154.6	13,408	146.0
退職	—	—	—	—	—

## 6 任意給付の状況

区分 年度	出産育児一時金			葬祭費		
	件数	金額	前年度比	件数	金額	前年度比
	件	円	%	件	円	%
25年度	26	10,830,000	71.8	92	4,600,000	124.3
26年度	39	15,176,882	140.1	96	4,800,000	104.3
27年度	38	15,017,118	98.9	68	3,400,000	70.8
28年度	19	7,980,000	53.1	95	4,750,000	139.7
29年度	27	11,340,000	142.1	95	4,750,000	100.0

## 7 第三者行為による損害賠償金の収納状況

区分 年度	件数	調定額		収納額		収納率
		円	円	円	%	
25年度	6	4,246,762	4,246,762	4,246,762	100.0	
26年度	4	6,743,504	6,743,504	6,743,504	100.0	
27年度	5	11,339,379	11,339,379	11,339,379	100.0	
28年度	2	748,961	748,961	748,961	100.0	
29年度	4	2,198,687	2,198,687	2,198,687	100.0	

8 年齢階層別被保険者数構成比と一人当たり診療費

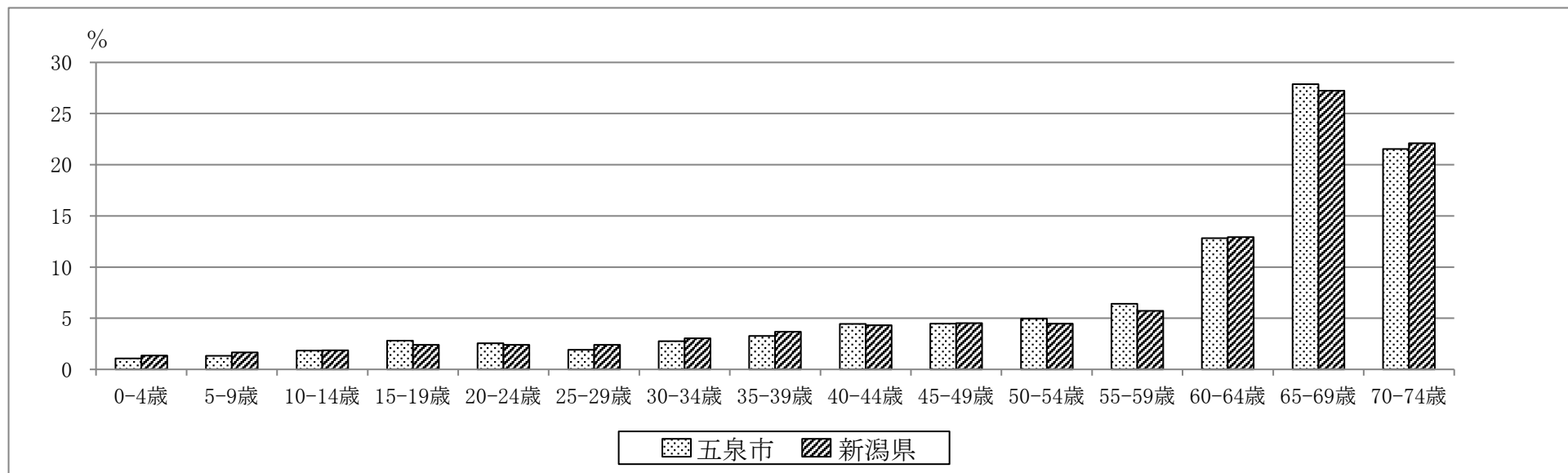
年齢階層	被保険者数				入院				対県比較	入院外				対県比較	入院+入院外		
	五泉市		新潟県		五泉市		新潟県			五泉市		新潟県			五泉市	新潟県	対県比較
	人数	構成比	人数	構成比	費用額	一人当たり診療費	費用額	一人当たり診療費		費用額	一人当たり診療費	費用額	一人当たり診療費		一人当たり診療費	一人当たり診療費	対県比較
	人	%	人	%	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0-4歳	124	1.06	6,620	1.35	7,622,862	61,475	443,043,692	66,925	▲ 5,450	11,130,780	89,764	675,951,180	102,107	▲ 12,343	151,239	169,032	▲ 17,793
5-9歳	155	1.32	8,062	1.65	3,614,185	23,317	182,282,615	22,610	707	9,804,340	63,254	534,297,816	66,274	▲ 3,020	86,571	88,884	▲ 2,313
10-14歳	215	1.84	9,171	1.87	1,827,570	8,500	178,261,767	19,438	▲ 10,938	10,853,050	50,479	437,616,846	47,717	2,762	58,979	67,155	▲ 8,176
15-19歳	329	2.81	11,686	2.39	3,353,872	10,194	273,791,166	23,429	▲ 13,235	11,622,220	35,326	430,666,714	36,853	▲ 1,527	45,520	60,282	▲ 14,762
20-24歳	298	2.55	11,714	2.39	9,528,162	31,974	376,695,647	32,158	▲ 184	8,108,060	27,208	442,613,367	37,785	▲ 10,577	59,182	69,943	▲ 10,761
25-29歳	224	1.91	11,736	2.40	7,040,180	31,429	623,917,390	53,163	▲ 21,734	13,173,090	58,808	631,416,704	53,802	5,006	90,237	106,965	▲ 16,728
30-34歳	322	2.75	14,870	3.04	24,795,746	77,005	982,318,886	66,060	10,945	19,231,780	59,726	972,444,995	65,396	▲ 5,670	136,731	131,456	5,275
35-39歳	382	3.26	18,060	3.69	33,605,737	87,973	1,614,945,322	89,421	▲ 1,448	23,906,090	62,581	1,367,221,563	75,704	▲ 13,123	150,554	165,125	▲ 14,571
40-44歳	519	4.43	21,158	4.32	116,550,186	224,567	2,511,658,976	118,710	105,857	45,744,120	88,139	2,003,760,129	94,705	▲ 6,566	312,706	213,415	99,291
45-49歳	523	4.47	22,084	4.51	99,576,729	190,395	3,156,835,124	142,947	47,448	66,316,848	126,801	2,401,475,445	108,743	18,058	317,196	251,690	65,506
50-54歳	580	4.95	21,828	4.46	119,628,578	206,256	3,641,998,981	166,850	39,406	53,013,060	91,402	2,709,068,061	124,110	▲ 32,708	297,658	290,960	6,698
55-59歳	751	6.41	27,968	5.71	200,695,014	267,237	5,178,425,023	185,155	82,082	116,879,945	155,632	4,248,042,117	151,889	3,743	422,869	337,044	85,825
60-64歳	1,502	12.83	63,252	12.92	277,538,804	184,779	10,281,207,031	162,544	22,235	244,797,179	162,981	10,504,278,994	166,070	▲ 3,089	347,760	328,614	19,146
65-69歳	3,264	27.88	133,281	27.22	566,894,259	173,681	20,956,902,327	157,238	16,443	553,630,915	169,617	23,640,237,719	177,371	▲ 7,754	343,298	334,609	8,689
70-74歳	2,521	21.53	108,137	22.09	451,192,324	178,974	21,377,804,039	197,692	▲ 18,718	513,264,805	203,596	23,497,171,712	217,291	▲ 13,695	382,570	414,983	▲ 32,413
計	11,709	100.00	489,627	100.00	1,923,464,208	164,272	71,780,087,986	146,602	17,670	1,701,476,282	145,314	74,496,263,362	152,149	▲ 6,835	309,586	298,751	10,835

※被保険者数は平成30年9月末現在。

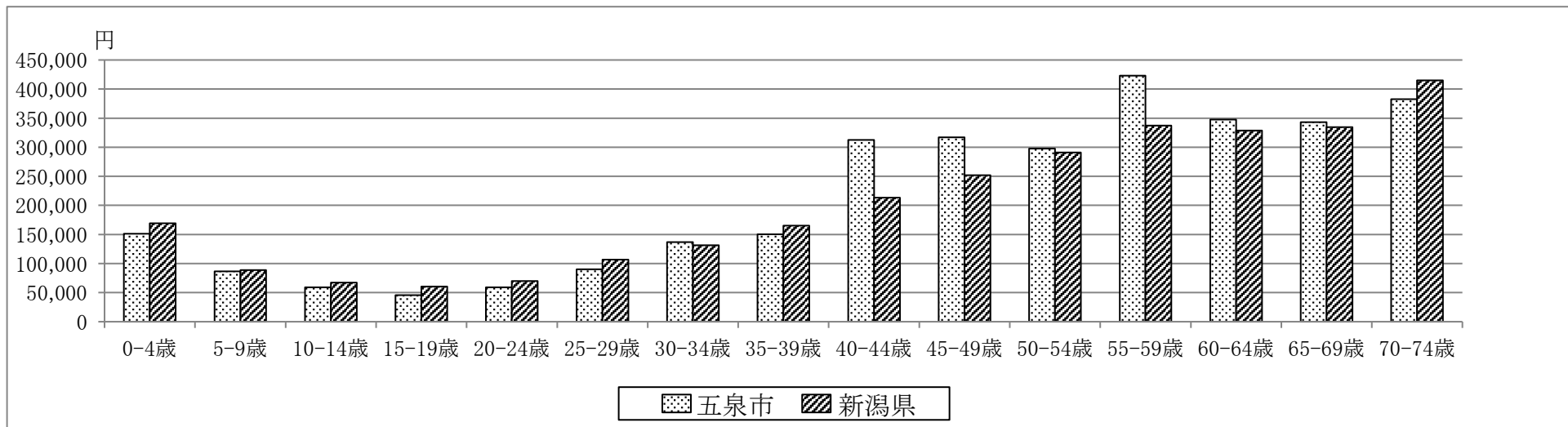
※入院の金額には食事療養費分を含む。

※入院外の金額に調剤分は含まない。

国保被保険者年齢階層別構成比



年齢階層別一人当たり診療費の比較



9 疾病大分類別の費用額の状況(年間分)

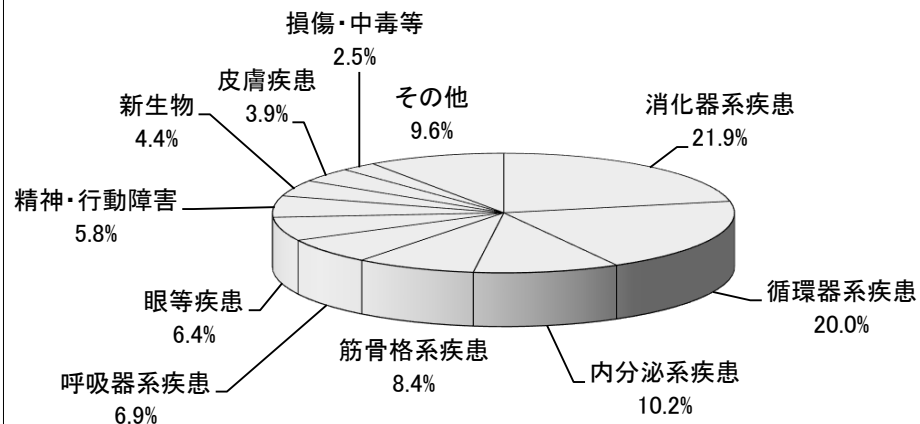
	五泉市						構成割合		新潟県						構成割合	
	入院		入院外		入院+入院外		件数	費用額	入院		入院外		入院+入院外		件数	費用額
	件数	費用額	件数	費用額	件数(件)	費用額(円)			件数	費用額	件数	費用額	件数(件)	費用額(円)		
1 感染症・寄生虫症	36	18,974,616	2,165	18,744,150	2,201	37,718,766	1.72	1.04	1,602	827,435,339	104,532	1,377,947,870	106,134	2,205,383,209	1.97	1.51
2 新生物	664	439,317,250	5,020	223,498,560	5,684	662,815,810	4.43	18.28	24,483	16,475,602,118	203,491	10,260,506,420	227,974	26,736,108,538	4.23	18.28
3 血液・造血器疾患	15	16,101,100	455	19,627,330	470	35,728,430	0.37	0.99	643	447,056,297	19,287	648,923,660	19,930	1,095,979,957	0.37	0.75
4 内分泌系疾患	65	43,573,253	12,973	204,941,350	13,038	248,514,603	10.16	6.86	3,772	1,880,501,513	565,368	8,353,203,180	569,140	10,233,704,693	10.55	7.00
5 精神・行動障害	822	357,928,988	6,574	53,500,380	7,396	411,429,368	5.76	11.35	31,756	13,582,368,106	261,575	3,213,565,920	293,331	16,795,934,026	5.44	11.48
6 神経系疾患	347	237,167,515	2,687	33,076,310	3,034	270,243,825	2.36	7.46	12,242	7,496,636,683	141,830	1,896,703,890	154,072	9,393,340,573	2.86	6.42
7 眼等疾患	55	22,743,764	8,153	74,982,160	8,208	97,725,924	6.40	2.70	2,960	1,053,214,888	366,139	3,842,343,810	369,099	4,895,558,698	6.84	3.35
8 耳等疾患	19	3,132,204	1,419	8,376,380	1,438	11,508,584	1.12	0.32	658	184,832,912	62,949	496,087,340	63,607	680,920,252	1.18	0.47
9 循環器系疾患	375	314,561,336	25,236	227,631,150	25,611	542,192,486	19.96	14.96	14,384	11,406,278,808	967,514	9,905,074,420	981,898	21,311,353,228	18.21	14.57
10 呼吸器系疾患	144	67,310,742	8,766	84,955,040	8,910	152,265,782	6.94	4.20	4,733	2,155,025,918	362,624	3,192,454,690	367,357	5,347,480,608	6.81	3.66
11 消化器系疾患	176	75,468,428	27,919	369,061,970	28,095	444,530,398	21.90	12.26	8,039	3,446,003,097	1,189,759	15,271,237,350	1,197,798	18,717,240,447	22.21	12.80
12 皮膚疾患	23	8,126,486	5,022	31,672,290	5,045	39,798,776	3.93	1.10	919	475,406,036	213,316	1,349,890,670	214,235	1,825,296,706	3.97	1.25
13 筋骨格系疾患	165	114,612,116	10,597	89,175,110	10,762	203,787,226	8.39	5.62	6,195	4,745,134,309	473,200	5,212,335,330	479,395	9,957,469,639	8.89	6.81
14 尿路性器系疾患	104	56,801,160	3,006	203,349,390	3,110	260,150,550	2.42	7.18	4,293	1,988,884,869	138,241	6,960,665,940	142,534	8,949,550,809	2.64	6.12
15 妊娠・分娩等	35	8,685,072	69	708,540	104	9,393,612	0.08	0.26	911	220,139,996	2,646	23,746,380	3,557	243,886,376	0.07	0.17
16 周産期病態	11	1,422,560	11	38,000	22	1,460,560	0.02	0.04	438	116,425,822	704	22,176,580	1,142	138,602,402	0.02	0.09
17 先天奇形等	22	14,310,091	158	1,750,340	180	16,060,431	0.14	0.44	481	357,545,839	8,544	188,449,880	9,025	545,995,719	0.17	0.37
18 他に分類されない	26	7,490,160	1,779	23,277,950	1,805	30,768,110	1.41	0.85	1,056	488,510,795	70,102	946,429,490	71,158	1,434,940,285	1.32	0.98
19 損傷・中毒等	217	115,737,367	2,977	33,109,882	3,194	148,847,249	2.49	4.11	8,122	4,433,084,641	113,981	1,334,169,492	122,103	5,767,254,133	2.26	3.94
20 不明疾病	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0	0	34	353,080	34	353,080	0.00	0.00
合計	3,321	1,923,464,208	124,986	1,701,476,282	128,307	3,624,940,490	100.00	100.00	127,687	71,780,087,986	5,265,836	74,496,265,392	5,393,523	146,276,353,378	100.00	100.00

※件数、費用額は国保連合会「疾病統計ツール」平成29年3月診療分～平成30年2月診療分。

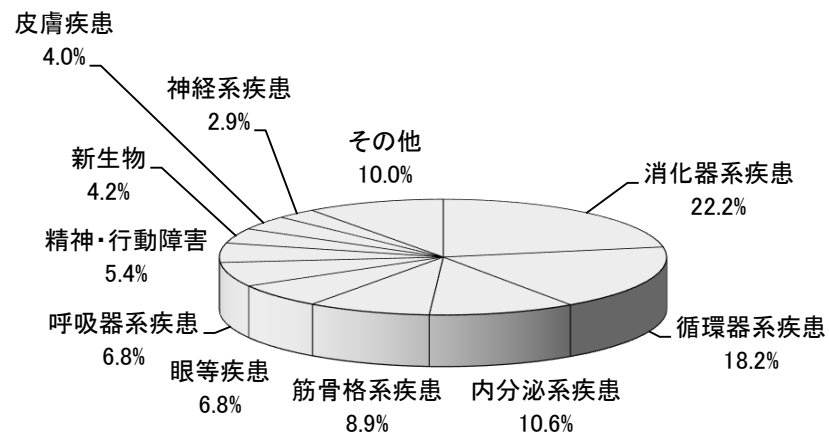
※新潟県には国保組合分を含まない。

疾病大分類別の構成割合(平成29年度分グラフ)

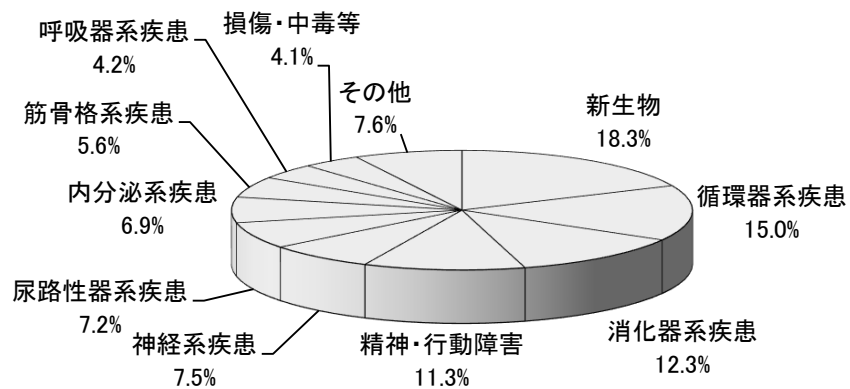
件数構成割合(五泉市)



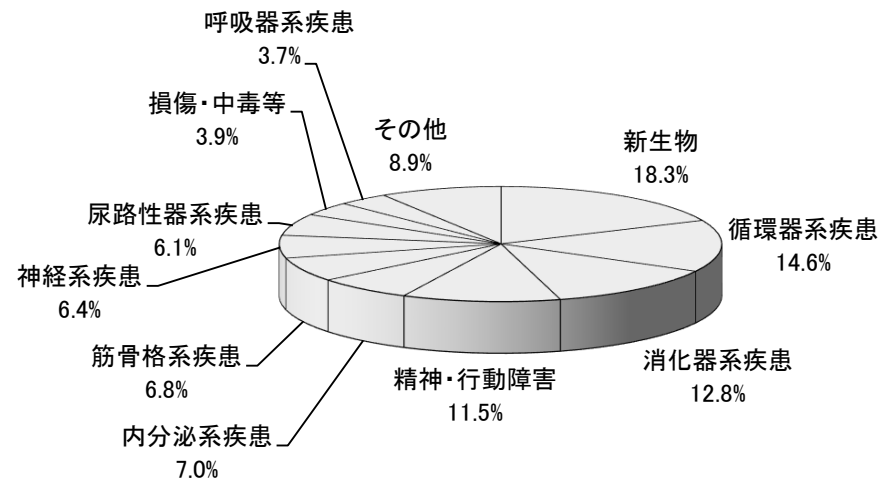
件数構成割合(新潟県)



費用額構成割合(五泉市)



費用額構成割合(新潟県)



## 10 医薬品利用実態

区分 年度	医薬品数量				医薬品金額				代替先発品を後発品に変えた場合			
	総数	代替可能 先発品	代替不可 先発品	後発品	総額	代替可能 先発品	代替不可 先発品	後発品	最大効果額	保険者負担分	自己負担分	
27年度	個	個	個	個	円	円	円	円	円	円	円	
		372,727	105,105	119,141	148,481	864,296,949	194,949,754	529,764,197	139,582,998	95,958,654	—	—
	構成比	%	%	%	%	%	%	%	%			
		100.0	28.2	32.0	39.8	100.0	22.6	61.3	16.1			
	一般	354,442	100,496	113,142	140,804	808,040,514	184,766,952	492,136,741	131,136,821	90,952,618	—	—
	構成比	100.0	28.4	31.9	39.7	100.0	22.9	60.9	16.2			
	退職	18,285	4,609	5,999	7,677	56,256,435	10,182,802	37,627,456	8,446,177	5,006,036	—	—
	構成比	100.0	25.2	32.8	42.0	100.0	18.1	66.9	15.0			
	28年度	356,851	86,434	114,964	155,453	776,130,574	165,817,100	480,801,860	129,511,614	95,337,976	—	—
	構成比	100.0	24.2	32.2	43.6	100.0	21.4	61.9	16.7			
	一般	344,448	83,526	110,972	149,950	748,553,417	158,592,404	465,660,442	124,300,571	91,159,539	—	—
	構成比	100.0	24.3	32.2	43.5	100.0	21.2	62.2	16.6			
退職	12,403	2,908	3,992	5,503	27,577,157	7,224,696	15,141,418	5,211,043	4,178,437	—	—	
構成比	100.0	23.4	32.2	44.4	100.0	26.2	54.9	18.9				
29年度	339,141	79,861	100,709	158,571	797,371,541	165,158,927	485,141,566	147,071,048	94,647,644	70,718,848	23,928,796	
構成比	100.0	23.5	29.7	46.8	100.0	20.7	60.9	18.4				
一般	332,830	78,380	98,934	155,516	784,669,207	162,027,179	478,867,284	143,774,744	92,835,561	69,450,403	23,385,158	
構成比	100.0	23.6	29.7	46.7	100.0	20.7	61.0	18.3				
退職	6,311	1,481	1,775	3,055	12,702,334	3,131,748	6,274,282	3,296,304	1,812,083	1,268,445	543,638	
構成比	100.0	23.5	28.1	48.4	100.0	24.6	49.4	26.0				

## VI. 保 健 事 業

# 1 特定健康診査・特定保健指導の状況

## (1) 特定健康診査受診率

単位(%)

年齢	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
40～44歳	15.5	21.7	18.0	16.9	23.5	19.7	16.7	23.0	19.5	19.9	27.8	23.3	19.8	22.8	21.0
45～49歳	24.8	24.2	24.5	24.7	23.7	24.3	22.1	21.5	21.9	18.6	23.5	20.6	20.2	22.0	21.0
50～54歳	21.7	29.5	25.1	25.7	30.8	28.0	26.6	33.6	29.7	27.7	34.7	30.9	30.7	31.6	31.1
55～59歳	24.5	34.5	29.5	23.4	31.9	27.5	23.3	33.3	28.2	22.4	31.5	26.7	21.8	32.8	26.9
60～64歳	31.7	43.7	37.9	33.7	43.9	39.0	31.0	45.3	38.5	31.7	43.1	37.7	32.7	46.5	40.1
65～69歳	38.7	46.8	42.6	42.5	51.8	47.1	41.7	49.9	45.8	41.2	49.0	45.1	44.4	49.6	47.1
70～74歳	43.3	49.7	46.6	44.1	48.0	46.1	44.1	49.8	46.9	43.9	49.4	46.6	47.8	55.5	51.6
全体	33.4	42.5	<b>37.9</b>	35.8	43.7	<b>39.7</b>	35.4	44.3	<b>39.7</b>	35.6	44.0	<b>39.7</b>	38.5	46.6	<b>42.4</b>
県内順位	28位			26位			26位			28位			26位		

## (2) 特定健康診査受診方法別状況

項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
対象者数	10,072	—	9,828	—	9,490	—	9,095	—	8,769	—
受診者数/受診率	3,814	37.9	3,898	39.7	3,772	39.7	3,612	39.7	3,720	42.4
集団健診/構成比	2,488	65.2	2,423	62.2	2,330	61.8	2,171	60.1	2,100	56.4
個別健診/構成比	391	10.2	437	11.2	453	12.0	446	12.4	458	12.3
人間ドック/構成比	784	20.6	817	21.0	838	22.2	889	24.6	802	21.6
診療情報提供/構成比	117	3.1	162	4.1	109	2.9	45	1.2	348	9.4
事業所健診/構成比	34	0.9	59	1.5	42	1.1	61	1.7	12	0.3

## (3) 平成29年度特定健康診査・特定保健指導の状況

年齢	特定健診対象者数			特定健診受診者数			特定健診受診内訳					特定保健指導			
	男性	女性	計	男性	女性	計	集団健診	個別健診	人間ドック	事業者健診	診療情報提供	対象者数		実施者数	
												積極的支援	動機付支援	積極的支援	動機付支援
40～44歳	247	167	414	49	38	87	51	17	18	1	0	8	10	2	3
45～49歳	267	186	453	54	41	95	57	13	22	3	0	9	13	1	5
50～54歳	309	209	518	95	66	161	93	28	32	8	0	17	15	0	5
55～59歳	335	296	631	73	97	170	107	18	36	9	0	18	16	2	8
60～64歳	575	664	1,239	188	309	497	273	59	121	43	1	38	27	1	14
65～69歳	1,451	1,505	2,956	644	747	1,391	755	157	338	137	4	—	201	—	97
70～74歳	1,306	1,252	2,558	624	695	1,319	764	166	235	147	7	—	145	—	68
合計	4,490	4,279	8,769	1,727	1,993	3,720	2,100	458	802	348	12	90	427	6	200



## ■五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)の概要

### 1 計画の趣旨

平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者には40歳から74歳の加入者を対象として特定健康診査等を実施することが義務付けられた。

五泉市国民健康保険では、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため本計画を策定し、生活習慣病などの早期発見、早期治療による重症化予防に取り組むことにより、医療費の適正化を推進している。

### 2 計画の期間

第3期計画は、平成30年度から平成35年度までの6年間の計画期間とする。

### 3 達成目標

第2期計画期間中の特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率を鑑み、実現の可能性がある第2次五泉市総合計画の目標値を用いた。

項 目	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
特定健康診査の受診率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%
特定保健指導の実施率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率は目標を設定していないが、指標として平成35年度は平成29年度比25%の減少としている。

### 4 特定健康診査等の実施方法

#### (1) 特定健康診査

項 目	内 容
実施方法	集団健診、個別健診、人間ドック、診療情報提供、事業主健診結果情報提供
実施項目	身体測定、血圧測定、尿検査、脂質検査、肝機能検査、血糖検査など
実施期間	集団健診は6月から7月及び11月、人間ドックは4月から翌年3月までなど

#### (2) 特定保健指導

特定健康診査の結果、生活習慣を見直す必要がある人に対し、特定保健指導を実施する。

特定保健指導は「動機付け支援」と「積極的支援」の2つがある。

### 5 個人負担金

集団健診及び個別健診は1,300円。

ただし、年度末時点で40歳から44歳、50歳から54歳の方や70歳以上の方は無料とする。

※人間ドックは40ページを参照

## ■ 平成29年度の取り組み

### (1) 無料対象者の継続

(2) 未受診者への家庭訪問(3年間特定健診未受診者で43歳から74歳までの1,071人に受診勧奨を実施)

(3) 未受診者への受診勧奨(11月の集団健診前に文書による受診勧奨を実施)

(4) 診療情報提供書の提出依頼(医師会の協力により、診療情報提供書を個別健診医療機関に直接送付し、同機関が本人へ承諾を促して診療情報提供書を提出してもらう方法に改めたことにより、受診率の向上につながった)

(5) 広報活動(広報ごせん、のぼり旗、ポケットティッシュなどを活用し、周知を図った)

## 2 人間ドック・脳ドックの受診状況

〔助成基準〕 (1) 35歳以上74歳以下の被保険者を対象に健診費用の4分の3を助成(上限額25,000円)。

(2) 契約機関での受診は助成後の額で支払、契約機関以外は償還払いで助成。

区 分	対象者数	受 診 者 数				受 診 率		助成総額
		人間ドック		脳ドック		人間ドック	脳ドック	
25年度	11,371	905		8.0		22,156,300		
26年度	10,914	964		8.8		23,584,035		
27年度	10,602	987		9.3		23,957,935		
28年度	10,221	1,044		10.2		25,430,435		
29年度	9,863	978	533	54	36	9.9	0.5	25,426,920
男性			445		18			
女性								

## 3 医療費通知の状況

国保加入者に対し、3ヶ月毎に通知(世帯単位で通知)。

区 分	通知月	通知件数
25年度	6・9・12・3月	28,326
26年度	6・9・12・3月	27,140
27年度	6・9・12・3月	26,826
28年度	6・9・12・3月	26,653
29年度	6・9・12・3月	25,237

## 4 ジェネリック医薬品差額通知の状況

国保加入者に対し通知(平成24年度から、個人単位で通知)。

区 分	通知月	通知件数
27年度	11・3月	999
28年度	11・3月	991
29年度	11・3月	1,300

## VII. 考 察

## 1 財政状況について

29年度の五泉市の国保会計は、歳入合計が63億2,087万8,097円、歳出合計が61億6,498万7,125円で1億5,589万972円の黒字決算となった【17・19ページ参照】。

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入は3,025万4,239円、0.5%の増となった。歳出については1億2,563万6,696円、2.0%減少した。

歳入、歳出ごとに前年度との差額を款単位で見ると、はじめに歳入で大きく上回ったものは、国庫支出金の約9,021万円と前期高齢者交付金の約5,240万円である。

増額の主な理由として、国庫支出金は上昇傾向にある保険給付費を見込んだ中で療養給付費等負担金が増額交付されたことや特別調整交付金で結核性疾病及び精神病に係る医療給付費が多額である場合に交付される交付金が増額になったこと、また、前期高齢者交付金では、前々年度の精算額の減少によるものが主なものである。

その一方で減額となったものは、療養給付費等交付金の約1億80万円と国民健康保険税の約1,615万円である。

減額の主な理由として、療養給付費等交付金は、退職被保険者等の減少による療養諸費の減に伴うものと国民健康保険税では、被保険者数の減少によるものが主な要因である。

次に、歳出で前年度を上回ったものとしては、保険給付費の約2,659万円である。

増額の主な理由としては、一般被保険者の1人当たりの療養費が増加したことから療養給付費が約6,327万円、高額療養費が約4,137万円の増となった。しかし、退職被保険者等療養諸費が被保険者の減少により約7,840万円減少したことにより、これらを合わせると保険給付費全体では約2,659万円の増額となった。

一方で、大きく下回ったものとしては、共同事業拠出金が約7,370万円、後期高齢者支援金等が約2,843万円、そして介護納付金の約2,766万円である。

減額の主な理由として、共同事業拠出金は県全体の対象事業費の減少に伴うもので、後期高齢者支援金等と介護納付金は、被保険者及び第2号被保険者がそれぞれ減少したことが大きな要因となっている。

なお、国民健康保険特別会計の大きな財源となる保険税の収入済額は、現年度分、滞納繰越分を合わせ約11億533万円となり、被保険者の減少により約1,615万円、1.4%減少したが、収納率は現年度分、滞納繰越分を合わせ77.32%と前年度を1.50ポイント上回った【24・25ページ参照】。

29年度の決算において、歳入と歳出の差額が1億5,589万972円の黒字となり、次年度へ繰り越すことになったが、上昇傾向にある保険給付費を見込んで交付された療養給付費等負担金の未使用分の返還金等に合わせて約1億1,300万円

をこの繰越金から支払うため、平成 29 年度の実質的な黒字額は約 4,300 万円となる。

## 2 医療費分析について

29 年度の五泉市国保の医療費の状況【32・33 ページ参照】は、1 人当たり診療費でみると、全体としては県平均を 10,835 円上回っている。

特に、40 歳から 69 歳までの 5 歳刻みの 6 階層では、最少が 6,698 円、最大で 99,291 円の開きがあり、4 つの階層で 1 万円を超える差があった。

また、入院、入院外の区分で県平均と比較すると、入院は県平均を 17,670 円上回っているものの、入院外は 6,835 円下回った。

入院の年齢階層別では、15 階層中 7 階層で県の平均を下回り、そのうち 0 歳から 39 歳までの 8 階層中 6 階層で県より低く、1 人当たりの診療費の比較でも 1 万円を超える差がある階層が 3 階層あった。

その一方で、40 歳から 74 歳までの 7 階層中 6 階層で県平均との開きが大きく、最少が 16,443 円、最大は 105,857 円と大きく上回り、これが入院全体で県平均を上回る要因となった。

入院外では、15 階層中 11 階層で県平均を下回り、この結果、県平均を下回る結果に繋がった。

次に、29 年度の疾病大分類別の費用額の状況及び疾病大分類別の構成割合（平成 29 年度分グラフ）【34・35 ページ参照】を見ると、受診件数、上位 10 分類の疾病とその割合は若干の差異は見られるものの、県の割合と概ね同様な傾向が見られる。

なお、予防対策が重要性を増している生活習慣病の関係では、関連性が深い新生物、循環器疾患、内分泌系疾患で費用額が 14 億 5,352 万 2,899 円と昨年度に比べて約 2,381 万円上回り、構成割合でも市全体の 40.10% と大きな割合を占め、県の構成割合 39.85% と比較しても 0.25 ポイント上回る結果となった。

## 3 総括

国民皆保険制度の中で、国保は被用者保険や後期高齢者医療制度に加入していない人が加入することとなるため、必要不可欠な制度であり、存続のためには国保財政を健全に運営していくことが必須となる。

五泉市の国保財政は、歳出において約 6 割と大きな割合を占める保険給付費の支出額は平成 25 年度から 29 年度までの 5 年間、約 37 億円から 38 億円を推移している。しかしながら、同じ 5 カ年度の間に被保険者数が 13,993 人から 11,487 人と 2,506 人と、年度平均にすると約 500 人と急速に減少している。つまり、保険給付費が加入者の高齢化による受診回数の増加や医療の高度化（技術の高度化、

高額新薬の開発)などで、その水準に変化が見られない中、被保険者が減少することで1人当たりの療養給付費は毎年伸び続けている実態がある。

特に、国保の被保険者の年齢階層別構成割合が高い60歳から74歳までの構成割合は平成25年度が54.9%であったことに比べ、29年度は62.2%と5カ年度で7.3%も上昇している。また、この階層の1人当たりの診療費の年間平均は25年度が348,729円だったものが、29年度には357,876円と約9,100円上回っている

さらに、特定健康診査の対象となる40歳から74歳までと比較対象を拡大してみると、1人当たりの診療費の年間平均は平成25年度が291,585円だったものが29年度には346,293円と約54,700円と差が広がった。

これらの推移から、今後保健事業の強化などの対策を施さない限りこの傾向が続くことが想定され、国保財政に大きな影響を与えるものと予測される。

これらの厳しい状況に対応し、健全なる事業運営を進めていくためには以下の取り組みを一体的に進める必要がある。

1. 平成30年度から国保財政運営の責任主体である新潟県が示す新潟県国民健康保険運営方針を踏まえた事業の実施。
2. 国保財政の収支バランスを踏まえた適正な国民健康保険税率等の設定とそれに基づいた的確な賦課業務の実施。
3. 収納率向上対策推進事業として、滞納者対策、口座振替の推進等により収納率の向上を目指す。
4. 健康づくりでは、五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)・五泉市国民健康保険データヘルス計画(第2期)に掲げた計画の実施方法に基づき、目標数値の達成に向け、各種取り組みを着実に実行することにより、市民の健康の意識向上と病気の早期発見、早期治療による重症化を予防する。
5. レセプト点検、ジェネリック医薬品の普及促進、医療費通知の送付などにより医療費の適正化を図る。

これらを、関連する各種組織と連携しながら取り組みを進め、本市の健全な国保運営と被保険者の健康の維持増進を目指す。

## VIII. 参 考 资 料

## 国保事業等の沿革

年 月	内 容												
平成 18年	<p>1月 ○ 五泉市、村松町が合併し、新五泉市市制施行 17年度に限り不均一課税とする 人間ドック等の助成対象年齢を満35歳～69歳に拡大 (合併協議会検討事項により旧村松町に準ずる)</p> <p>4月 ○ 医療費改定 診療報酬 1.36%引き下げ 薬価基準 1.6%引き下げ ⇒実質 3.16%引き下げ</p> <p>○ 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 8万円→9万円(4月1日適用)</p> <p>○ 入院時食事療養費の算定が1日単位から1食単位に変更 1日 780円→1食 260円</p> <p>7月 ○ 保険税率の改正(4月1日適用)</p> <table border="1" data-bbox="430 884 1029 1064"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.60%</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>24,000円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,000円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>8月 ○ 70歳以上の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定以上所得者 <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者複数世帯 収入 621万円→520万円</li> <li>高齢者単身世帯 収入 484万円→383万円</li> </ul> </li> <li>・ 低所得者 I <ul style="list-style-type: none"> <li>雑所得の算定に係る公的年金等控除額 65万円→80万円</li> </ul> </li> </ul> <p>○ 老人保健の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大 70歳以上に準じる</p> <p>10月 ○ 出産育児一時金の引き上げ 30万円→35万円</p> <p>○ 70歳以上の一部負担金の見直し 一定以上所得者 2割負担→3割負担</p>	区分	医療給付費分	介護納付金分	所得割率	8.60%	1.90%	均等割額	24,000円	13,000円	平等割額	23,000円	—
区分	医療給付費分	介護納付金分											
所得割率	8.60%	1.90%											
均等割額	24,000円	13,000円											
平等割額	23,000円	—											



年 月	内 容
18年 10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高額療養費の判定基準、自己負担限度額の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 70歳未満 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般 <math>72,300円 + (かかった医療費 - 241,000円) \times 1\%</math>  → <math>80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) \times 1\%</math>  多数該当</li> <li>上位所得 <math>139,800円 + (かかった医療費 - 466,000円) \times 1\%</math>  → <math>150,000円 + (かかった医療費 - 500,000円) \times 1\%</math>  多数該当</li> </ul> </li> <li>判定所得の変更 670万円超→600万円超(課税所得)</li> </ul> </li> <li>・ 70歳以上 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般 世帯単位(入院含む) 40,200円→44,400円</li> <li>一定以上所得者 個人単位 40,200円→44,400円 <ul style="list-style-type: none"> <li>世帯単位 <math>72,300円 + (かかった医療費 - 361,500円) \times 1\%</math>  → <math>80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) \times 1\%</math>  多数該当 40,200円→44,400円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ 老人保健も70歳以上と同様の自己負担限度額を適用</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 老人保健の一部負担金の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>一定以上所得者 2割負担→3割負担</li> </ul> </li> <li>○ 保険財政共同安定化事業の創設</li> <li>○ 療養病床に入院する70歳以上の高齢者について、生活療養費の創設</li> <li>○ 上位所得者の人工透析患者について自己負担限度額を引き上げ 1万円→2万円</li> </ul>
19年 4月	○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 53万円→56万円(4月1日適用)
	○ 70歳未満の入院に係る高額療養費の現物給付化の開始、それに伴う高額療養費受領委任払制度の廃止
5月	○ 70歳未満の外来に係る高額療養費受領委任払制度の開始
11月	○ 出産育児一時金の受領委任払制度の開始

年 月	内 容																				
20年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定健康診査・特定保健指導の開始</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.38%引き下げ 薬価基準 1.2%引き下げ ⇒実質 0.82%引き下げ</li> <li>○ 乳幼児に対する自己負担割合(2割負担)の対象年齢の拡大 3歳未満→義務教育就学前まで</li> <li>○ 70歳以上の一部負担金の見直し 1割負担→2割負担</li> <li>○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 一般 個人単位 12,000円→24,600円 一般 世帯単位(入院含む) 44,400円→62,100円 (多数該当の場合は44,400円)</li> <li>○ 前期高齢者対象年齢の拡大と財政調整制度の創設 前期高齢者対象年齢 70歳以上→65歳以上</li> <li>○ 退職者医療制度の対象年齢の変更 75歳未満→65歳未満</li> <li>○ 高額医療・高額介護合算制度の創設</li> <li>○ 療養病床に入院の場合の食事・居住費の負担が必要な対象年齢の変更 70歳以上→65歳以上</li> <li>○ 保険税特別徴収の開始</li> <li>○ レセプト管理システムの導入</li> <li>○ 後期高齢者医療制度の創設</li> </ul>																				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税後期高齢者支援金分の創設、税率等の改正(4月1日適用)</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>6.20%</td> <td>2.40%</td> <td>1.90% (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>16,700円</td> <td>7,300円</td> <td>13,000円 (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>17,000円</td> <td>6,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>470,000円</td> <td>120,000円</td> <td>90,000円 (変更なし)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)	均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)	平等割額	17,000円	6,000円	—	限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)																		
均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)																		
平等割額	17,000円	6,000円	—																		
限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)																		
21年 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出産育児一時金の引き上げ 35万円→38万円 (産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合)</li> <li>○ 75歳到達月における高額療養費自己負担限度額の特例の創設 限度額を本来の額の2分の1とする (20年4月に遡及適用)</li> </ul>																				

年 月	内 容																
21年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定健康診査の実施方法に施設個別方式を追加</li> <li>○ 人間ドック等の助成対象年齢を満35歳～74歳に拡大</li> <li>○ 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 9万円→10万円(4月1日適用)</li> </ul>																
10月	○ 出産育児一時金の引き上げ 38万円→42万円、直接支払制度の開始(産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合)																
22年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 47万円→50万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 12万円→13万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税の減額賦課の際の応益割合の基準を緩和</li> <li>○ 非自発的失業者に対する保険税の軽減措置を創設、給与所得を30%で賦課</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 1.55%引き上げ 薬価基準 1.36%引き下げ ⇒実質 0.19%引き上げ</li> </ul>																
12月	○ 保険税率の改正(23年4月1日適用)																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>7.25%</td> <td>2.48%</td> <td>2.20%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>19,300円</td> <td>6,500円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,100円</td> <td>8,100円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	7.25%	2.48%	2.20%	均等割額	19,300円	6,500円	12,000円	平等割額	23,100円	8,100円	—
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分														
所得割率	7.25%	2.48%	2.20%														
均等割額	19,300円	6,500円	12,000円														
平等割額	23,100円	8,100円	—														
23年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 50万円→51万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 13万円→14万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 10万円→12万円(4月1日適用)</li> <li>○ 出産育児一時金の額を恒久化(平成21年10月に引き上げ済)</li> <li>○ 老人保健(20年3月診療分まで)の会計処理について一般会計で処理開始(老人保健特別会計は23年3月で廃止)</li> </ul>																
5月	○ 特定健康診査の個人負担金について無料クーポン券の配付を開始(対象は年度末年齢で40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳)																
6月	○ 特定健康診査の個別健診の実施期間を年度末までに拡大																
10月	○ 国保総合システム本稼動																
11月	○ 特定健康診査の未受診者対象集団健診を胃がん・大腸がん検診と同時に実施																

年 月	内 容																
24年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療費改定 診療報酬 1.38%引き上げ 薬価基準 1.38%引き下げ ⇒実質 0.004%引き上げ</li> <li>○ 健診キャッチフレーズ公募、「健診は 家族の笑顔 守るかぎ」を最優秀として採用し、市内全域のゴミステーションにフレーズ入りチラシ掲示、フレーズ入り卓上のぼり旗を作製し、市内医療機関や健康づくり支援店に配付</li> <li>○ 高額療養費の外来診療分、認定証により自己負担限度額までの支払に変更</li> </ul>																
5月	○ 平成23年度決算で収支不足が生じ、平成24年度予算から79,922,869円を繰上充用																
7月	○ ジェネリック医薬品差額通知を発送																
10月	○ 国保運営協議会を公開で開催																
	○ 特定健康診査の検査項目を満たす定期的受診者の診療情報の提供開始																
12月	○ 保険税率の改正(25年4月1日適用)																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.39%</td> <td>2.83%</td> <td>2.56%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>20,800円</td> <td>6,800円</td> <td>13,700円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>27,100円</td> <td>8,800円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	8.39%	2.83%	2.56%	均等割額	20,800円	6,800円	13,700円	平等割額	27,100円	8,800円	—
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分														
所得割率	8.39%	2.83%	2.56%														
均等割額	20,800円	6,800円	13,700円														
平等割額	27,100円	8,800円	—														
	○ 平成24年度予算において、一般会計からの法定外繰入229,563,000円を措置																
25年 3月	○ 平成25年度予算において、一般会計からの法定外繰入147,170,000円を措置																
5月	○ 平成24年度決算で一般会計からの法定外繰入105,295,000円により506円を繰越																
26年 3月	○ 平成26年度予算において、一般会計からの法定外繰入141,850,000円を措置																

年 月	内 容
26年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 14万円→16万円(4月1日適用)</li> <li>保険税介護納付金分賦課限度額の改正 12万円→14万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充</li> <li>○ 70歳以上の一部負担金の特例見直し 新規70歳者から2割負担</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.73%引き上げ 薬価基準 0.63%引き下げ ⇒実質 0.10%引き上げ</li> <li>○ 保険税普通徴収について、コンビニエンスストアにおける収納を開始</li> </ul>
5月	○ 平成25年度決算で一般会計から法定外繰入を行わずに100,007,183円を繰越
27年 3月	○ 平成27年度予算において、一般会計からの法定外繰入135,610,000円を措置
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 51万円→52万円(4月1日適用)</li> <li>保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 16万円→17万円(4月1日適用)</li> <li>保険税介護納付金分賦課限度額の改正 14万円→16万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充</li> </ul>
5月	○ 平成26年度決算で一般会計からの法定外繰入33,263,000円により999,000円(事業の繰越に伴う財源)を差し引いた632円を繰越
28年 3月	○ 平成28年度予算において、一般会計からの法定外繰入126,570,000円を措置
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 52万円→54万円(4月1日適用)</li> <li>保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 17万円→19万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.49%引き上げ 薬価基準 1.33%引き下げ ⇒実質 0.84%引き下げ</li> </ul>
5月	○ 平成27年度決算で一般会計からの法定外繰入17,574,000円により882円を繰越

年 月	内 容
29年 3月	○ 平成29年度予算において、一般会計からの法定外繰入112,051,000円を措置
4月	○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充
5月	○ 平成28年度決算で一般会計からの法定外繰入16,251,000円により37円を繰越
8月	○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 現役並み 外来 個人単位 44,400円→57,600円 一般 外来 個人単位 12,000円→14,000円 外来+入院 世帯単位 44,400円→57,600円 (多数該当の場合は44,400円)
30年 3月	○ 五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)・五泉市国民健康保険データヘルス計画(第2期)(計画期間 平成30年度～平成35年度)を策定

平成31年3月作成

---

---

〒959-1692 五泉市太田1094-1

五泉市役所 市民課 保険年金係


電 話 0250-43-3911 内線366

F A X 0250-43-0417

---

---

ずっと五泉。



～次の一歩を、  
ともに未来へ～